

ふたばグラウンドデザイン

報告書

令和元年9月4日

ふたばグラウンドデザイン検討委員会

ふたばブランドデザイン 目次

1. 始めに（背景）	1
2. 現状認識と課題	2
3. 基本理念	6
4. 基本目標	7
5. 基本構想	8
6. ふたばの将来像	14
7. 戦略構想	17
7-1 戦略構想の考え方	19
7-2 戦略構想	21
8. 基本戦略	50
8-1 基本戦略の考え方	50
8-1-1 構想実現のためのアクションプランの設定	50
8-1-2 双葉郡8町村の立ち位置と復興計画への反映	51
8-1-3 戦略目標	52
8-2 基本戦略の組み立て方	53
8-2-1 連携のパターン	54
8-2-2 基本戦略実現方法の整理	57
8-2-3 マネジメント	59
8-3 基本戦略のパターンと3つの基盤	61
8-3-1 基本戦略のパターン	61
8-3-2 基本戦略の基盤	62
8-3-3 基本戦略の全体像	62
9. 推進体制	64
9-1 推進協議会	64
9-2 連携会議	64
9-3 ワーキンググループ	65
9-4 その他	65

1. 始めに（背景）

東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故（以下「震災」という。）により甚大な被害を受けた双葉郡は、全郡避難を余儀なくされ、全てが「ゼロ」からと言うより「マイナス」からのスタートとなった。各町村においては帰還を目指すことから復旧・復興へ向けてまちづくりが始まった。

しかし、各町村の復興の時間軸が異なり、避難指示が解除され既に8割の住民が帰還したところもあれば、いまだに全域に避難指示が出ているところもあり、各町村がそれぞれ異なる困難に直面している。

「ふたばの復興は、震災前以上の繁栄を目指すことではないのか。」

震災前のような「普通の暮らしが出来る地域」更には「震災前以上の繁栄を遂げられる地域」これらの達成を目指し、双葉郡全体が復興して初めて復興が成し遂げられたと言えるという共通認識の元、双葉郡が一体となり自ら「明るい未来の双葉郡」の姿を思い描き、希望を持って進んでいけるよう、まさに**目標となる「絵」**が必要ではないかと検討を進めてきたところである。

世界の叡智を結集し、一日も早い安心できる地域づくりと震災前以上の繁栄を目指し、持続的発展に向け総合的に力を結集し取り組んでいく必要がある。

各町村の置かれた現状と将来見通しをベースとして、夢と希望が持てる「明るい未来の双葉郡」の実現の第一歩としてふたばランドデザインを策定し広く示すこととした。

2. 現状認識と課題

(1) 現状認識

① 千年に一度の自然災害と原発事故の未曾有の複合災害からの復旧復興

2011年3月11日14時46分18秒、宮城県牡鹿半島の東南東沖130kmを震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。地震の規模はマグニチュード9.0で、発生時点において日本周辺における観測史上最大の地震である。

震源域は広大で、岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200kmのおよそ10万km²に及んだ。最大震度は宮城県栗原市で観測された震度7で、宮城・福島・茨城・栃木の4県36市町村と仙台市内の1区で震度6強を観測した。

この地震により、場所によっては波高10m以上、最大遡上高40.1mにも上る巨大な津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害が発生した。

地震動と津波の影響により、東京電力の福島第一原子力発電所で発生した炉心溶融（メルトダウン）に起因するガス爆発により大量に放射性物質が放出したため、史上例を見ない大規模な原発事故となってしまった。

原発事故は、近隣市町村の住民にとって自然災害とは違った恐怖感を生み、多くの人々の心にいたたまれない不安感が広がり、消えにくい心の痛手ともなった。また、大地震と大津波による被災に加えて、原発事故・風評被害等の未曾有の複合被害となり歴史的にも、世界にも例のない悲惨な状況が発生させた。

② 大震災による地域存続、コミュニティ崩壊の危機

大地震と大津波から、多くの被災者が家を追われ、あるいは原発事故の不安から遠方へ避難を余儀なくされるなど大混乱が続いた。このことから、人々の地域としての繋がりは失われ、家族同士すら消息不明の時間があった。

さらに、放射性物質による汚染の影響により多くの住民が帰宅困難に陥り地域喪失、元々のコミュニティは崩壊に瀕した状況となった。地域存続とコミュニティ崩壊の危機的状態である。

③ 全郡避難、「ゼロ」からの、あるいは「マイナス」からの再生・復興

原発事故は、全町避難を発生させ、多くの人々がふるさとを離れざるを得なかった。避難指示区域及び周辺地域から10万人を超える人々が着の身着のまま長い避難生活を送らざるを得なくなった。

誰もいなくなったところから、原発事故による風評に打ち勝ちながら、再生・復興への方向が示された。まさに、「ゼロ」からというより、大きなハンディを背負った

「マイナス」からの再生・復興という長く険しい道のりを歩むことになった。

被災8町村は、それぞれに帰還を目指し、復興計画を策定した。まずは、インフラの復旧再生への取り組みから復興を目指すこととなった。

④ 生活回復が望まれる生活環境

原発事故により、各地で高濃度の放射能汚染地域が発生した。生活を送る上での健康不安がつきまとう状況となり、「帰還困難区域」（年間50 mSV以上）「居住制限区域」（年間20～50 mSV）「避難解除準備区域」（年間20 mSV以下）の区域区分がなされた。

政府として帰還を目指すことを政策方針とし、まず生活環境の回復が優先され除染作業に取り組むこととなった。安心・安全を確保するために、長期目標として空間線量を1 mSV/年にすることとして各地で除染作業が行われた。

安心して生活が送れる環境を取り戻す努力は、いまだ続けられ、限りない低線量、あるいは被災前の環境となり、安心安全の生活環境が確保されることが望まれる。

⑤ 廃炉汚染水対策の安心安全確保と対策の長期化

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉には、30～40年かかると言われている。燃料棒の取り出しやデブリ除去など対策は多岐にわたり、且つ可視状況になく炉心部等は高線量に覆われ、ロボットによる調査や除去作業技術の開発に取り組まれているが、時間がかかるとみられる。

東京電力福島第二原子力発電所は停止中であり、安定管理されているとはいえ、長期的な対応は今後示されると思うところである。

廃炉汚染水の日も早い安心安全が確保される状態となるよう対策が望まれる。

⑥ 帰還困難区域の解消と先行き不透明感

帰還困難区域の取扱方針が2017年9月に出され、各町村に於いて、2017年～2018年初めに於いて、「特定復興再生拠点整備計画」が策定・認定され、インフラ整備と併せ除染作業の取り組みがなされている。当該計画区域は、95～860 ha程度であり、全域を除染されるよう望む地域の声に全面的に応えた状況とはなっていない。

除染区域を拡大し、全域での生活環境の回復が確保されることが双葉の復興が成し遂げられる第一歩と言える。一日も早い、環境回復を図る努力が望まれる。

⑦ 復興ステージの異なる双葉地方 8 町村

大震災及び原発事故から 8 年を経過し、次の復興ステージを目指そうとする町村がある一方で、まだスタート台にも立っていないとも言える町があり、双葉 8 町村が置かれている状況は、それぞれに余りにも違いがあり過ぎ、多様な状況にある。

また、課題もそれぞれに、復興の進展により新たなものも見えるなど、尽きないものとなっている。それぞれの拠点づくりにはまだまだ 8 町村とも多くの課題を抱えながら、一つ一つ解決し続けなければならない。

⑧ 見通せない将来人口と産業再生

各町村の住民アンケートに於いて、「帰還する」「帰還を考えている」「迷っている」等の区分人口が、時間と共にまた各町村の復興状況により変動を繰り返している。復興目標人口に対し、帰還人口は、緩やかな伸びの傾向にある。帰還人口の状況から見るに、将来人口がどのようになるか不透明と言わざるを得ない。

避難企業の帰還も遅々とした状況にあり、「生業の再生」が見通せない状況にある。

(2) 課題

- ◆安全安心な環境整備と災害に強いまちづくり
- ◆未来の地域を担うひとづくり（教育環境の整備）
- ◆医療、福祉、介護等へのきめ細かな対応
- ◆農林漁業など生業再生と生産性向上
- ◆新たな雇用の場となる新産業の創出
- ◆地域コミュニティの再生と絆づくり
- ◆便利で心豊かに暮らせる魅力的なまちづくり
- ◆地域交通網と高速交通網の構築
- ◆広域連携によるインフラ整備・維持管理
- ◆訪れたい「観光資源」の開拓など交流人口の拡大
- ◆新エネルギーを活用した産業創出

双葉地方の8町村が抱えている共通の課題を、「福島12市町村将来実現ロードマップ2020」及び各町村の復興計画、総合戦略に掲げられている方針や施策から整理した。

全ての町村において安心・安全な環境整備と災害に強いまちづくり、未来を担う地域を担うひとづくり、医療・福祉・介護の充実、生業の再生、新たな産業の創出による継続的に雇用を生み出すまちづくり、地域コミュニティの維持・再生や心の繋がり・絆づくり、便利で心豊かに暮らせる魅力的なまちづくりを重点課題として取り組んでいる。

このほか多くの町村が広域アクセス利便性の向上と地域の生活交通の充実、地域インフラの整備・まちづくり・広域連携、新しい人の流れ地域外との連携・交流の拡大、新エネルギーを活用した産業創出を施策として取り組んでいる。

3. 基本理念

「ふたば」の夢あるみらいづくりを目指そう
(「ふたば」の思いは一つ)

山積する課題を克服し、未来に続く「ふたば」を実現しなければ、ふるさとを愛している人々の願いを達成することはかなわない。歴史的な大悲劇を受けたこの地域が、このままでは震災前どころか、消え去り忘れ去られてしまう恐れがある。そんな、危うい状況にここ「ふたば」は立っている。

双葉地方が、未来に存在し続けるために、震災前以上の姿を取り戻して初めて復興が成し遂げられるということの再認識・共通認識のもと、夢を夢で終わらせない実行力と持続的発展への努力を傾注し続けなければならない。

「ふたば」の未来は努力なくして、多くの人々の関わりなくして、訪れては来ない。双葉地方復活のために未来を見据えた夢の確実な実現が大切なのである。

このために、永遠に続く未来に向かって、「夢あるみらいづくり」を目指すのである。この決意表明を「基本理念」とするものである。



4. 基本目標

- 「いつまでも」 続くふるさとふたば
- 「いつまでも」 活力あるふたば
- 「いつまでも」 続くふたばの絆づくり
- 「いつまでも」 笑顔が絶えないふたばのこども
- 「いつまでも」 健康長寿のふたば

「ふたばの復興が成し遂げられる」ために、「震災前の姿あるいはそれ以上の繁栄」、
「永久に続くであろうふたばの繁栄」を目指すために、掲げ上げられるべき「目標」を
設定しなければならない。

「いつまでも」を大切な思いとして、復興を成し遂げる人と人との、永遠に繋ぎ合い、
ふるさとふたばの未来を夢見る決意と覚悟を持って永続的に突き進まなければならない。



5. 基本構想

永久に続く未来に向かって、「夢あるみらいづくり」を目指すことは、復興を成し遂げるまでの絶えることのない努力の積み重ねが肝要である。

「ふたば」の夢あるみらいづくりを目指そう

この基本理念の達成のために、基本目標に「いつまでも」を繋ぐ心や、ふるさとふたばの持続性を願う思いを託したところである。

この基本目標をさらにより確かなものとするためには、「ふたばの復興が成し遂げられる」ことが必要でありそれは、「震災前あるいはそれ以上の繁栄」とすることに他ならない。

このためには、長期ビジョンとして地域の人口、総生産が震災以前を上回ることを目指した未来志向の復興政策が必要不可欠である。このことから、下記の6本の柱と郡内・郡外との連携推進による基本構想としたものである。

(1) 基本構想6本の柱

① 安心安全の確保 廃炉・汚染水の安心安全対策 生活環境回復
② 生業の再生・新産業の創出 福島イノベーション・コースト構想と新産業 農林水産業再生新展開と多角産業化
③ 広域連携を支える地域交通システム 広域連携・高速交通・防災ネットワーク
④ 未来のふたばを支える人づくり 高等教育機関・ベンチャー誘致
⑤ 復興シンボル交流拠点整備・利活用促進 交流人口200万人構想
⑥ 住んでみたい魅力ある地域づくり 医療福祉・文化・娯楽・食と癒し

☆ 基本構想の考え

① 安心安全の確保

一日も早く、安心して生活できる環境となるためには、廃炉汚染水対策に万全を尽くすことは当然であり、着実に且つ早期に、安心安全が確保される必要がある。

また、安心して生活を送れる環境を取り戻すための除染作業を一刻も早く完遂し、被災前の安心安全な生活環境を確保することが必要である。

② 生業の再生・新産業の創出

ふたばの復興が成し遂げられるためには、福島イノベーション・コースト構想の実現と新産業の創出により、地元企業の事業再開を促すと共に、新規事業者の誘発誘導を図り、農林水産業の再生・新展開も含めた多角産業化の進展が図られるよう取り組まなければならない。このことから大震災以前以上の産業活力が得られよう取り組む必要がある。

また、廃炉も産業の一つという観点から復興事業として捉え、ロボット技術開発を含め施設管理等を事業と位置付け、地域発展に繋げることも必要である。

③ 広域連携を支える地域交通システム

リダンダンシーの確保、大自然災害時の広域避難路の確保、復興に向けた中通り地方と南北に連なる大都市とを結ぶ高速交通ネットワークはもちろん、復興拠点間ネットワーク形成による地域連携強化等に取りインフラの整備促進が必要である。

また、未来志向のスマートコミュニティづくりを目指した新交通システム（いわゆる自動運転社会）導入を図り、ハードソフト両面から住みやすい地域づくりに資する必要がある。

④ みらいのふたばを支える人づくり

ふたばの復興を長期視点から捉え、人づくりは社会基盤づくりの土台であり、未来に続く地域を考えれば非常に重要なことである。

復興進度の違う状況に柔軟に対応できる教育システムおよび制度そのものにもイノベーションを図って行く必要がある。

また、この地域の特性に合った技術革新の世界的牽引となるような理工系高等教育機関の設置が必要である。

⑤復興シンボル交流拠点整備・利活用促進

ふたばの復興には、交流人口の拡大が必要であり、復興ツアーのみならず関係人口・交流人口の受け皿の充実を図る必要がある。

ハードソフト両面から取り組み、拠点整備と利活用促進策を積極的に図らなければならない。

復興シンボルとして、Jヴィレッジの施設充実と多様な利活用促進を図るべきである。また、アーカイブと復興祈念公園も未来へのメモリアルとメッセージゾーンとして「悲劇と奇跡」の物語の世界発信基地となるよう、内容充実と誘客対策を講じていく必要がある。

また、拠点への交通アクセスの向上に取り組む必要がある。

⑥住んでみたい魅力ある地域づくり

双葉地方の復興は、帰還人口対策や避難者支援対策のみに止まるものではなく、新規人口の定住対策があって達成が見込まれるものである。

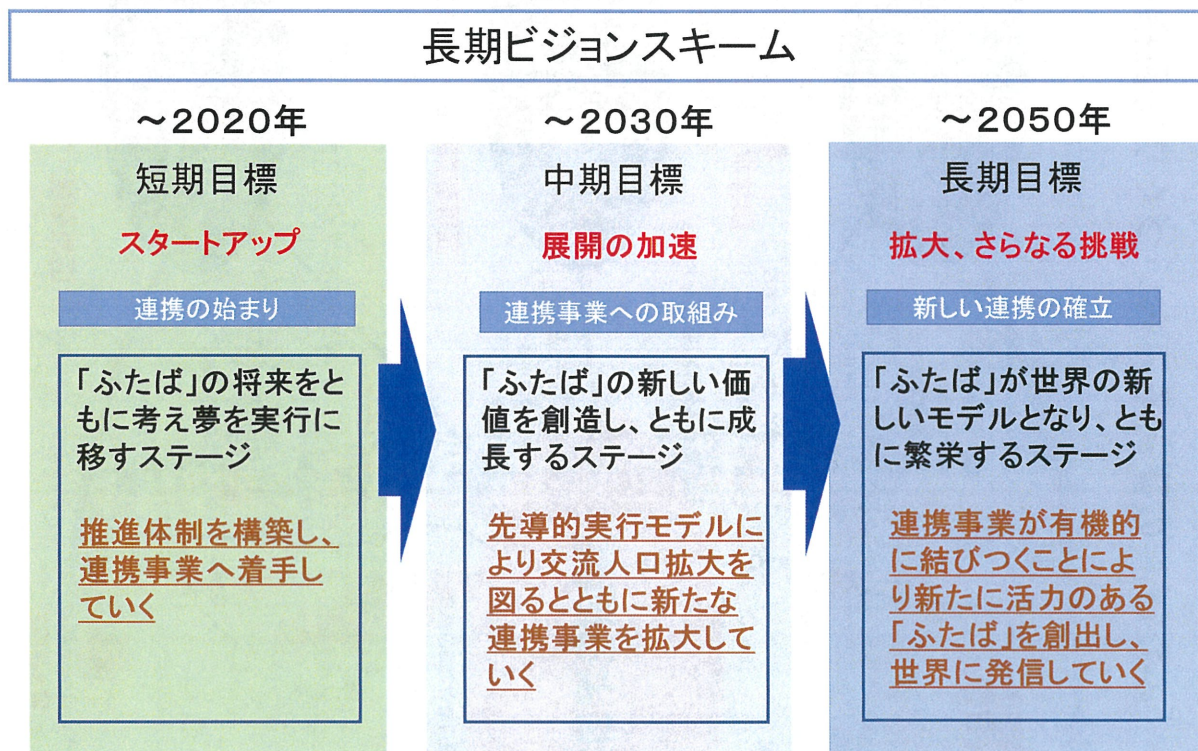
このためには、多くの人々が、住んで良かった、住んでみたいといった、双葉地方で暮らしたくなるような魅力ある生活環境を享受出来るようにしなくてはならない。

このためには、五感で感じる生活の感性が高揚したり、人間らしい生活空間であったり、先進的・近未来的な利便性も持ち合わせた地域としていく必要がある。また、育てやすい、健康長寿で過ごせる等、人にやさしい環境も備わっていることも求められる。文化的で心豊かに安心して暮らせる、そんな地域にしなくてはならない。

(2) 長期ビジョンスキーム

基本構想の目標年次は2050年とする。

この目標に向け「連携」を基本テーマに段階的に取り組むこととし、長期ビジョンスキームとして次のとおり描く。



連携により、「ふたば」の夢ある未来づくりを目指す

○ 連携の構築イメージ

- ・ 広域連携新規事業・・・関係人口・交流人口拡大の施策共有
復興シンボル事業活性化進展への取り組み・連携
新規事業等への広域連携による取り組み
- ・ 既存事務事業の広域連携による効率化
 - ・・・8町村共通の事務事業の内、広域の観点から連携を構築
 - ・・・公共施設の広域の観点より集中選択連携連結管理運営構築

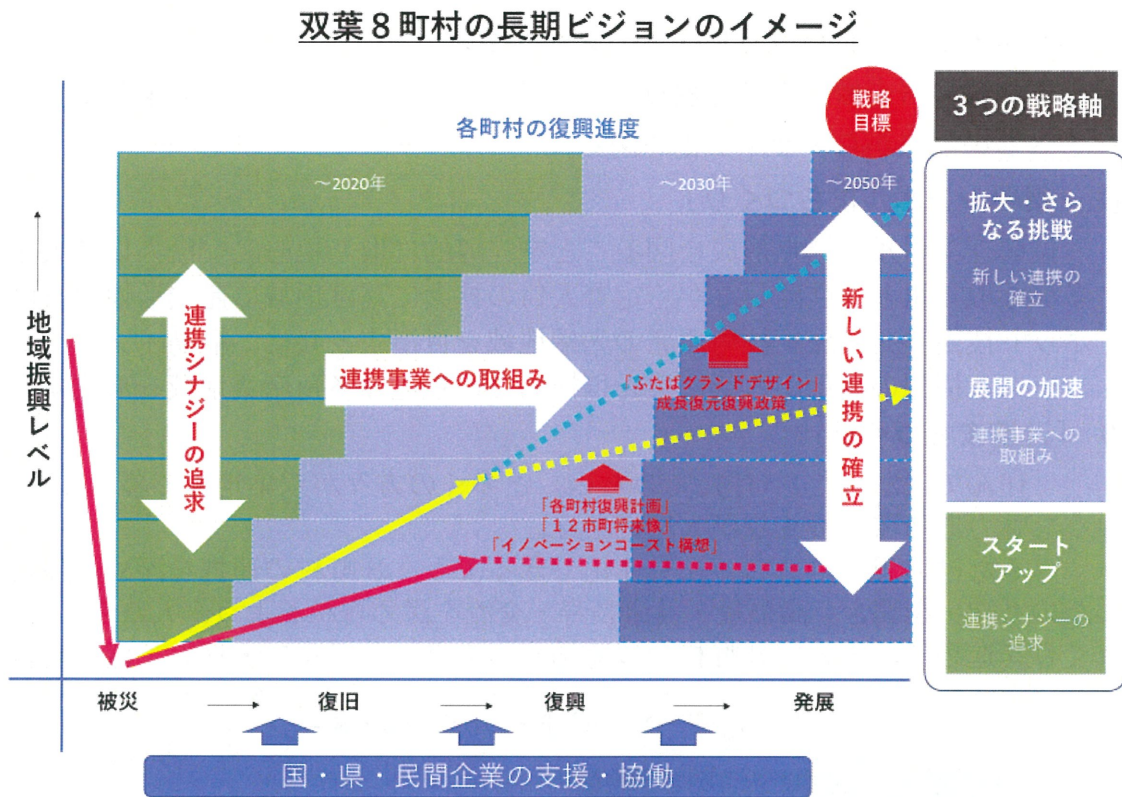
等

双葉地方を広域連携の視点から、取り組むことが行政運営上効率的且つ適格性が構築できる事務事業の連携に段階的に取り組み、ステージ毎の目標を見定めつつ、スタンスの共有化を図り、「**連携の始まり**」「**連携事業への取り組み**」「**新しい連携の確立**」を目指す。

(3) 基本構想の目標達成イメージ

「ふたばの復興は、震災前以上の繁栄を目指す」という共通認識に基づき基本構想の目標達成について、次の長期ビジョンのイメージにて示す。

長期ビジョンについて、双葉地方の人口推移と産業構造の変遷とを比較考証し震災以前の状況を基に、今後の将来に亘りふたばの未来へのビジョンとして提案するものである。



図の表示の考え方は次の通りである

- 赤色線・・・住民アンケートをベースとした帰還復興再生進度のイメージ
- 黄色線・・・各町村の復興計画をベースとした帰還復興再生進度イメージ
- 青色線・・・震災前以上の繁栄を目指す将来像イメージ

それぞれに、人口インパクト・産業インパクトを基に、長期ビジョンスキーム、2020年・2030年・2050年の戦略目標に対し、それぞれのイメージを連携シナジーとして重ね合わせ長期ビジョンイメージを描いた。

「ふたばの夢あるみらい」を目指し、各町村が再生復興創生とさらなる未来へ向けた発展に挑戦し続け、来たるべき新しい時代の「日本の未来社会」を先取りする「ふたばづくり」を「目標とする絵姿」へとイメージしようとするものである。

6. ふたばの将来像

「5. (1) 基本構想」で掲げた「基本構想の6つの柱」の実現化を図るため、「5. (2) 基本構想の目標年次」の「短期・中期・長期」各目標ステージづくりを構築するため「ふたばの将来」の姿づくりを目指し、「福島イノベーション・コースト構想」や「12市町村の将来像」に掲げられた事業を展開しつつ、「ふたばの将来像」を描いていくこととする。

(1) ふたばみらいのまちづくりイメージデザイン

「ふたばの将来像」を描く視点として「みらいのまちづくり」に着目し、基本構想を3つの観点からデザイン化を図る。

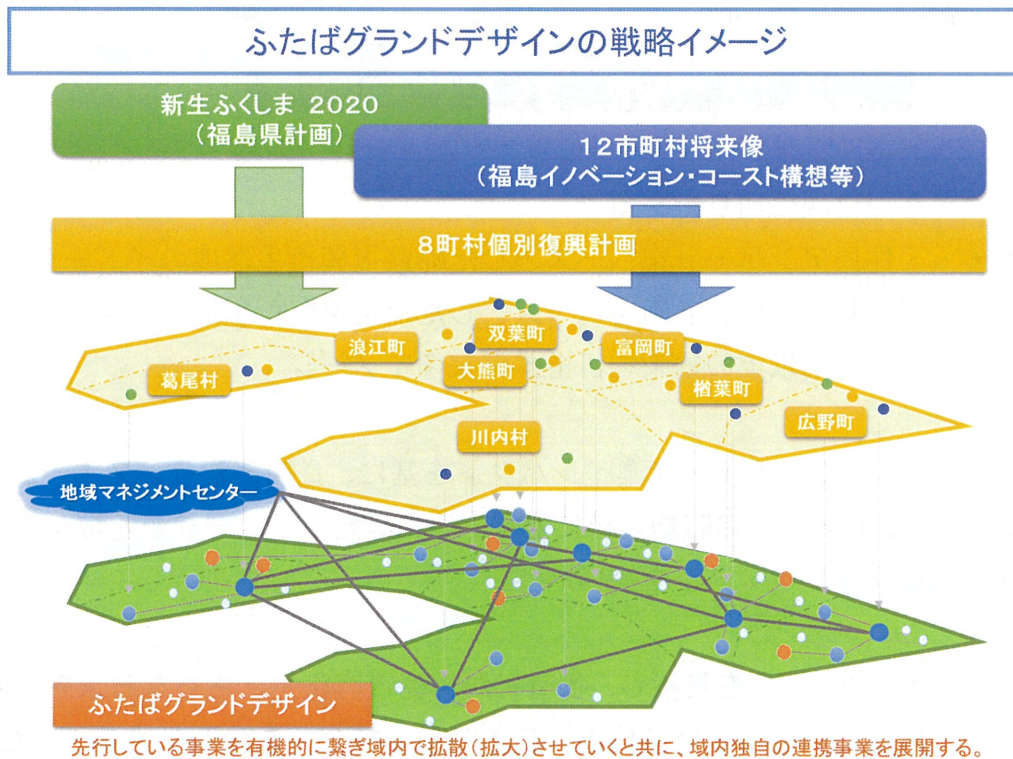
① 「復興シンボルまちづくり」

復興シンボルの拠点形成を図ることを先導的に取り組む。交流人口拡大を基調に多様な取り組みを展開しながら定着人口の拡大に繋げ地域の産業活性化を図り、ロボット技術開発や廃炉技術開発の先端地域を目指すと共に、福島イノベーション・コースト構想の進化から新産業を積極的に取り込み多角産業地域を形成する。

② 「連携まちづくり」

「住んでよかった」「住んでみたい」と多くの方々が双葉地方で暮らしたくなるような魅力ある環境づくりが大切である。

『ふたばの思いは一つ』を具体化できるよう、8町村の連携を深め、住民の方がたの「絆」を繋ぎ、高福祉・健康長寿・交流を深められるよう、人にやさしい環境づくりを進める。そして8町村の『連携』のスタートアップ・拡大・確立を目指す。

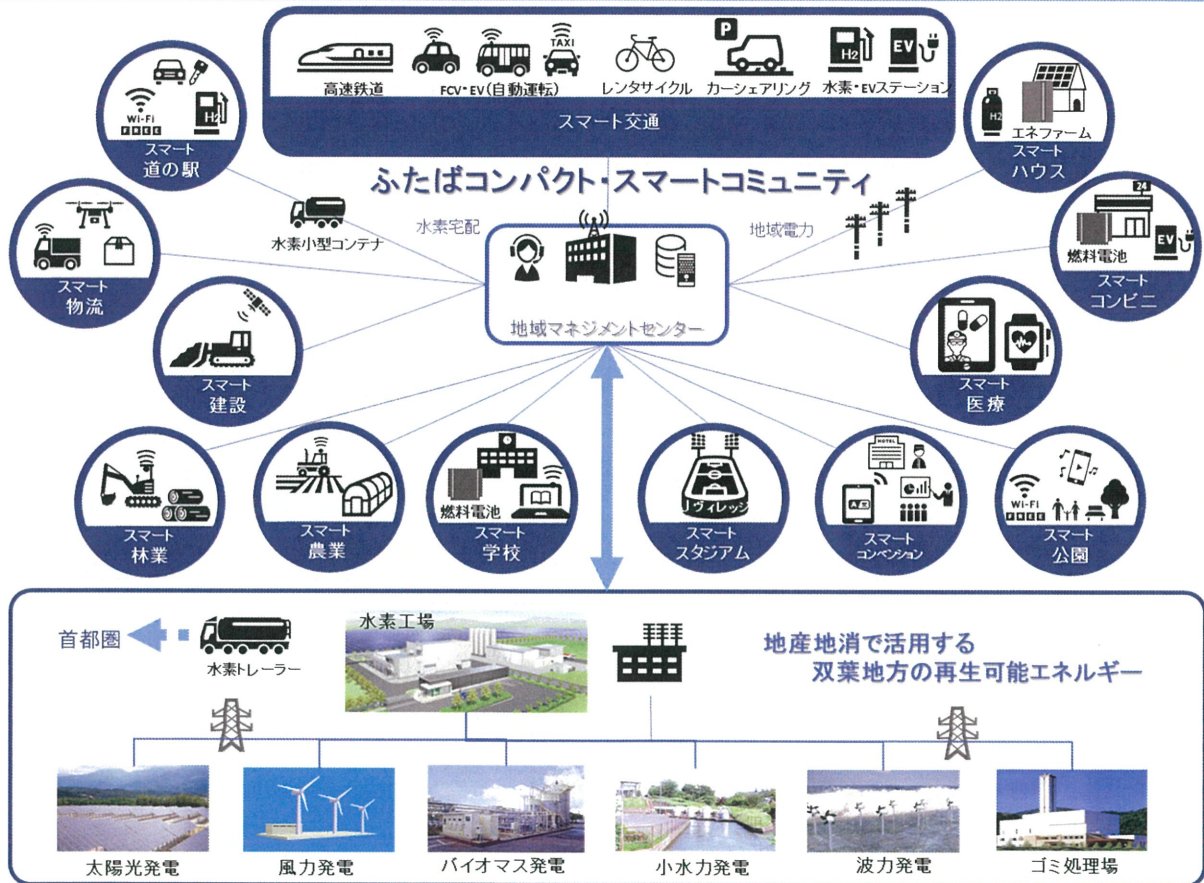


③ 「近未来まちづくり」

すでに双葉地方では再生可能エネルギーの取り組みが進行しており、双葉地方における先進的・近未来型の生活利便性の高い環境づくり、近未来型のICT社会と新エネルギー開発とを融合させた未来の姿を描き、その目標に向け連携の拡大を図りつつ取り組んでいく。

「ふたばコンパクト・スマートコミュニティ構想(仮称)

… ICTとロボット技術で実現する持続可能な分散型エネルギー社会」



(2) 『ふたばグランドデザイン』・・・ふたばの将来の姿となる「絵」

これまで検討してきた「将来のまちづくりイメージ」を「ふたばグランドデザイン」として思い描く。

『ふたばグランドデザイン』・・・ふたばの将来の姿となる絵



7. 戦略構想

「ふたばランドデザイン」の将来像の絵姿を、どのように実現化を図るのか。

これまででない、複合被害、住民「ゼロ」からの復興、どれをとっても「ふたばの復興を成し遂げる」ためには、永続的な取り組みと「いつまでも続く」復興への情熱が必要とされる。

多くの関係者が「ふたばの思いをひとつに」、『ふたばの夢あるみらいづくりを目指そう』に向けて、歩み続けなければならない。

「ふたばの思い」は「震災前以上の繁栄を目指す」ことであり、このために「『ふたば』の夢あるみらいづくりを目指す」のである。共有するこの思いが「ひとつ」という言葉に込められている。

従って、描いた「ふたばの未来の姿」をどのように成し遂げられるのか、時間軸の中で、永続的に取り組まなければならない「構想」を「戦略的展開」として図る必要がある。

戦略目標

- ◇震災前以上の繁栄に繋がる人口拡大と新産業創出と多角産業地域を目指す持続的産業進展の「インパクト」ある取り組みを目標とする
- ◇国内外の誰もが、ここふたばに「住んでみたい」「働いてみたい」「訪れてみたい」と思える魅力的地域づくりのインパクトある取り組みを目標とする
- ◇予測される、あるいは目標とされている「将来の日本の姿」を先取りした「夢あるみらいづくり」のインパクトある取り組みを目標とする

戦略目標による取り組みを推進し、「ふたばの将来像」で掲げた「ふたばみらいのまちづくりイメージデザイン」に基づき、これを基本戦略の軸足とし長期ビジョンスキームの短期、中期、長期の時間軸を追って「ふたばランドデザイン」に描いた「夢あるみらいづくり」を目指すものである。

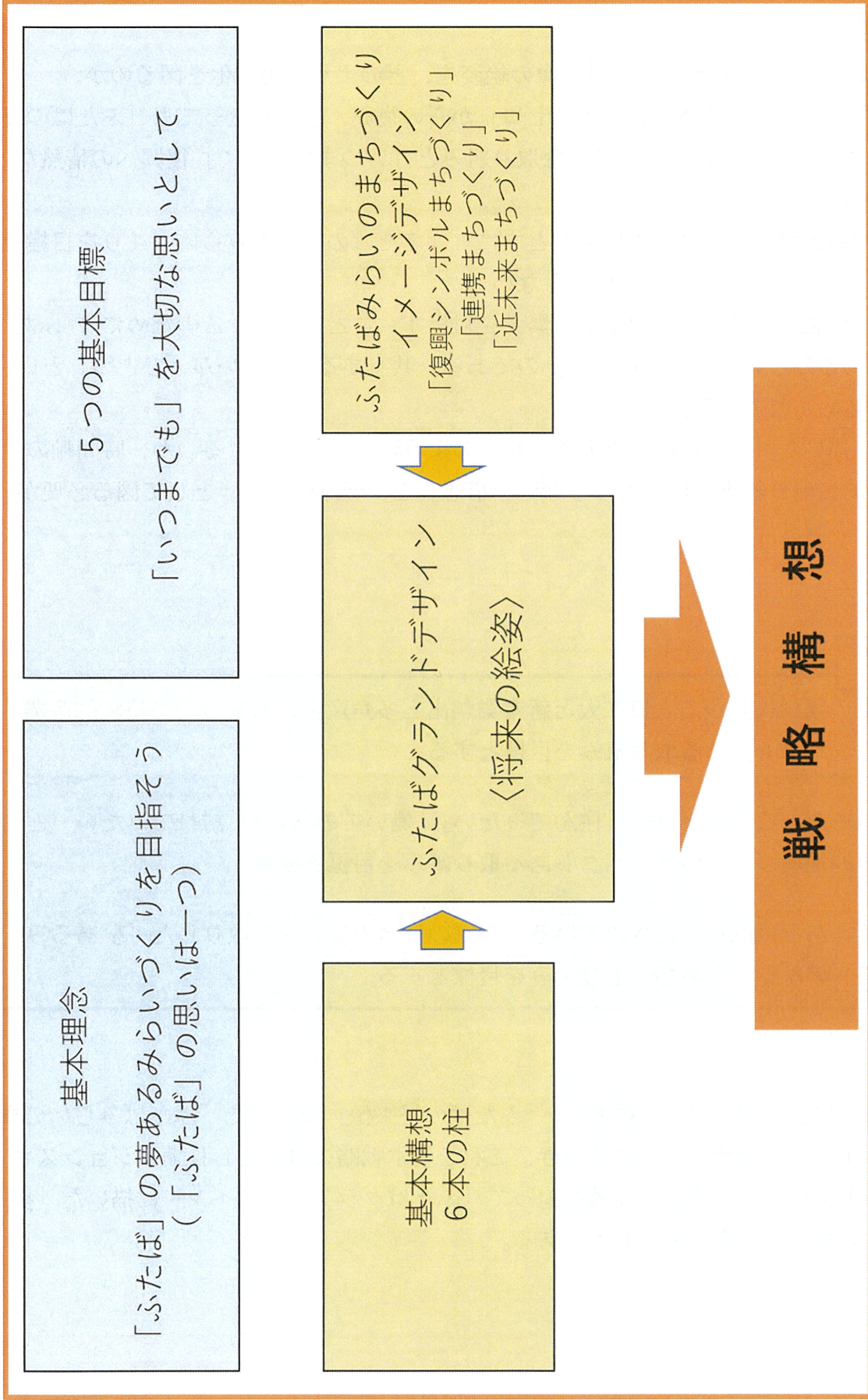


図7-1 戦略構想の体系イメージ

7-1 戦略構想の考え方

(1) 復興シンボルまちづくり

・交流人口拡大がふたばの帰還促進や関係人口拡大へ繋がり復興の大きな推進力となることが期待される。復興シンボル拠点の「Jヴィレッジ」や「アーカイブを含む復興祈念公園」を交流拠点の基点として、「スポーツツーリズム」「ホープツーリズム」「エコツーリズム」「グリーンツーリズム」等を企画し、双葉8町村連携ネットワークにより、復興ステージのスタートアップに寄与する。

・交流人口拡大が地域活性化に繋がるには、農林畜産業の6次化・宿泊受け入れ・食の提供といった滞在型のネットワーク地域を形成することが大切である。このための取り組みとして「(仮称)新阿武隈高原やすらぎの郷構想」を構築し、取り組みの進むワインやチーズづくりを生かし、農林畜産業の多角化との連携により魅力づくりを進める。

・関係人口拡大には、ふたばの復興の姿を肌で感じ、風評払拭に繋がる復興事業の体験、ボランティア活動参加、地域イベントスタッフ等体験型で地域コミュニティとの関係性を構築し国内外から多くの人々を誘導する。そこには定着人口化への可能性も期待される。

・再生可能エネルギー基地化を目指し、地域ネットワーク連携を図りながら、「あぶくま風力発電地帯」や「水素エネルギー基地」「バイオマス発電」など新エネルギーの積極的導入を図る。

(2) 連携まちづくり

・「住んでよかった」「住んでみたい」と多くの人々が双葉地方で暮らしたくなるような魅力ある景観・環境づくりが大切である。生活のしやすさや福祉・医療にやさしく、誰でもが文化的で心豊かに安心して暮らせる、利便性の高い、そんな地域づくりを目指す必要がある。

・原子力に関することをはじめ多様な分野のコンベンションを頻繁に開催できる施設と滞在型の国際会議開催も可能となる「(仮称)ふたば国際コンベンションリゾート構想」に取り組む。地域特性を生かしながら世界に発信する拠点を形成する。

・文化性ポテンシャルに関しては、周辺地域との連携によりその効果を発現する。ま

た、交流拡大と他地域との連携の観点から高速交通体系の整備に取り組む。浜通りと中通りを結ぶ高規格道路を整備する「(仮称)あぶくま横断道路構想」、東京・仙台間の「(仮称)常磐新幹線構想」を提案し地域ポテンシャルを高める必要がある。

(3) 近未来まちづくり

- ・国は「Society5.0」に基づく「スーパーシティ構想」や「スマートコミュニティ構想」を進め2030年にモデル都市を創出させ、2050年には日本全体に拡大実現する社会づくりを目指そうとしている。

ロボットやIoT、AIといったICTを基盤インフラとした社会構造の構築を目標に動き出している。

- ・ICTによる社会は、多くのエネルギーを必要とし、二酸化炭素削減施策を目指す日本は益々、新しいエネルギー社会を形成しなくてはならない。
- ・この「日本の未来の姿」を先取りする取り組みをしなければ、「ふたば」は時代から取り残された地域となり、復興はおろかその後の発展すら危惧されると言わざるを得ない。
- ・すでに双葉地域では再生可能エネルギーの取り組みが進行しており、双葉地域における先進的・近未来型の生活利便性の高い環境づくり、近未来型のICT社会と新エネルギー開発とを融合させた未来の姿を描き、その目標に向け連携の拡大に取り組んでいく。

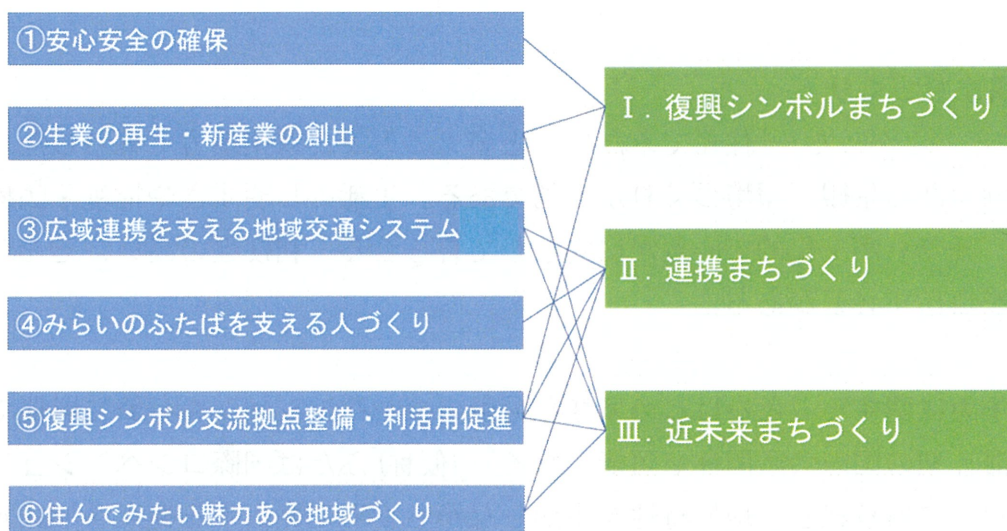


図7-2 6本の基本構想とまちづくりイメージの関連スキーム

7-2 戦略構想〔事業構想案〕

戦略構想の事業構想案を以下に示す。なお、各構想名はすべて（仮称）とする。

（1）ふたばコンパクト・スマートコミュニティ構想

双葉地域においては、停電時にもっともエネルギー供給が必要とされる建物、施設等に再生可能エネルギー及び蓄電池を中心としたエネルギーシステムを導入することで、電気やガソリン等のエネルギーが不足する状況においても、災害時に必要となる機能を維持する最低限の電気を供給することができる「スマートエネルギーシステム」といった分散型のエネルギーシステムや、地域のエネルギーを管理するシステムを一部の町村で導入しており、いくつかの町村で導入に向けた検討が進められている。

地域の生活環境の向上・住民帰還の促進のため、さらには温暖化対策やエネルギー自給率の向上、防災等といった観点からも先進町村のエネルギー管理システムの導入成果を生かしながら、電気に加え、熱、交通も含めたエネルギーを効率的に使う社会システム「スマートコミュニティ」を広域連携により発展させていくとともに、「Society 5.0」という未来社会づくりの先行導入としてIoTやAI、クラウド、ドローン、自動走行車・無人ロボットなどの活用を推進していくことで少子高齢化・地域格差などの課題を解決し、一人ひとりが快適に暮らせる社会を実現することが期待されている。

双葉地方を、多くの人々が、住んで良かった、住んでみたいといった、魅力ある生活環境を享受出来るようにするために、暮らしやすい生活空間であり、先進的・近未来的な利便性も持ち合わせた地域としていく必要がある。

また、育てやすい、健康長寿で過ごせる等、人にやさしい環境も備わっていることも求められる。文化的で心豊かに安心して暮らせる、そんな地域にしなければならぬ。そのために最新のエネルギー対策とICT社会形成により、「ふたばコンパクト・スマートコミュニティ」による「近未来まちづくり」に取り組む。

「ふたばコンパクト・スマートコミュニティ構想
 …… ICTとロボット技術で実現する持続可能な分散型エネルギー社会」(再掲)

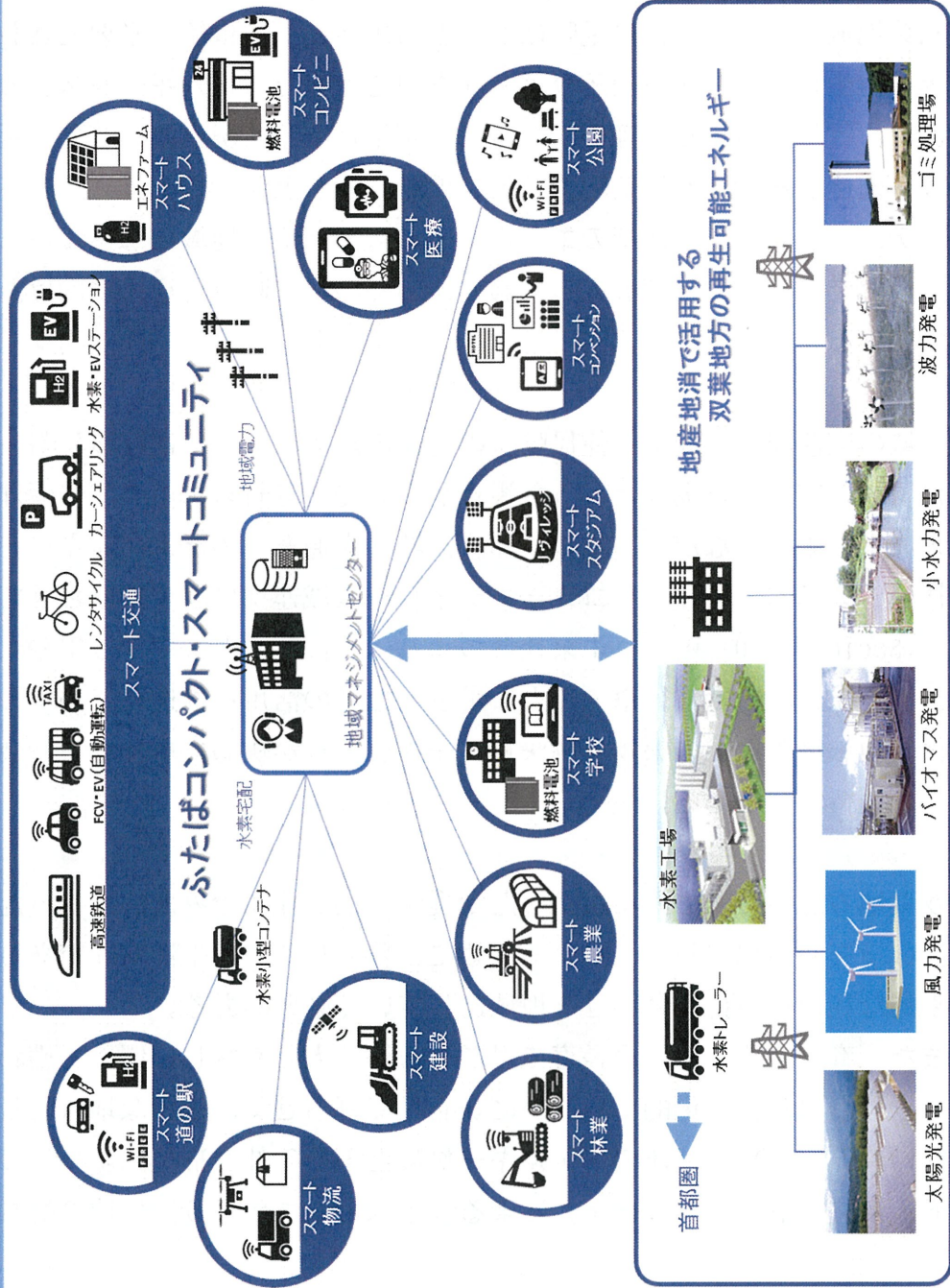


図7-3 「ふたばコンパクト・スマートコミュニティ構想」のイメージ

(2) ふたばスマート・ミックスまちづくり構想

交流拠点づくりによる交流人口拡大と回遊性による連携まちづくりを目指す。

「観るスポーツ」のためのスタジアム・アリーナは、定期的に数千人、数万人の人々を集める集客施設であり、「交流人口200万人構想」に繋がることが期待され、さらに飲食、宿泊、観光等周辺産業へ経済波及効果や雇用創出効果を生み出す地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設である。

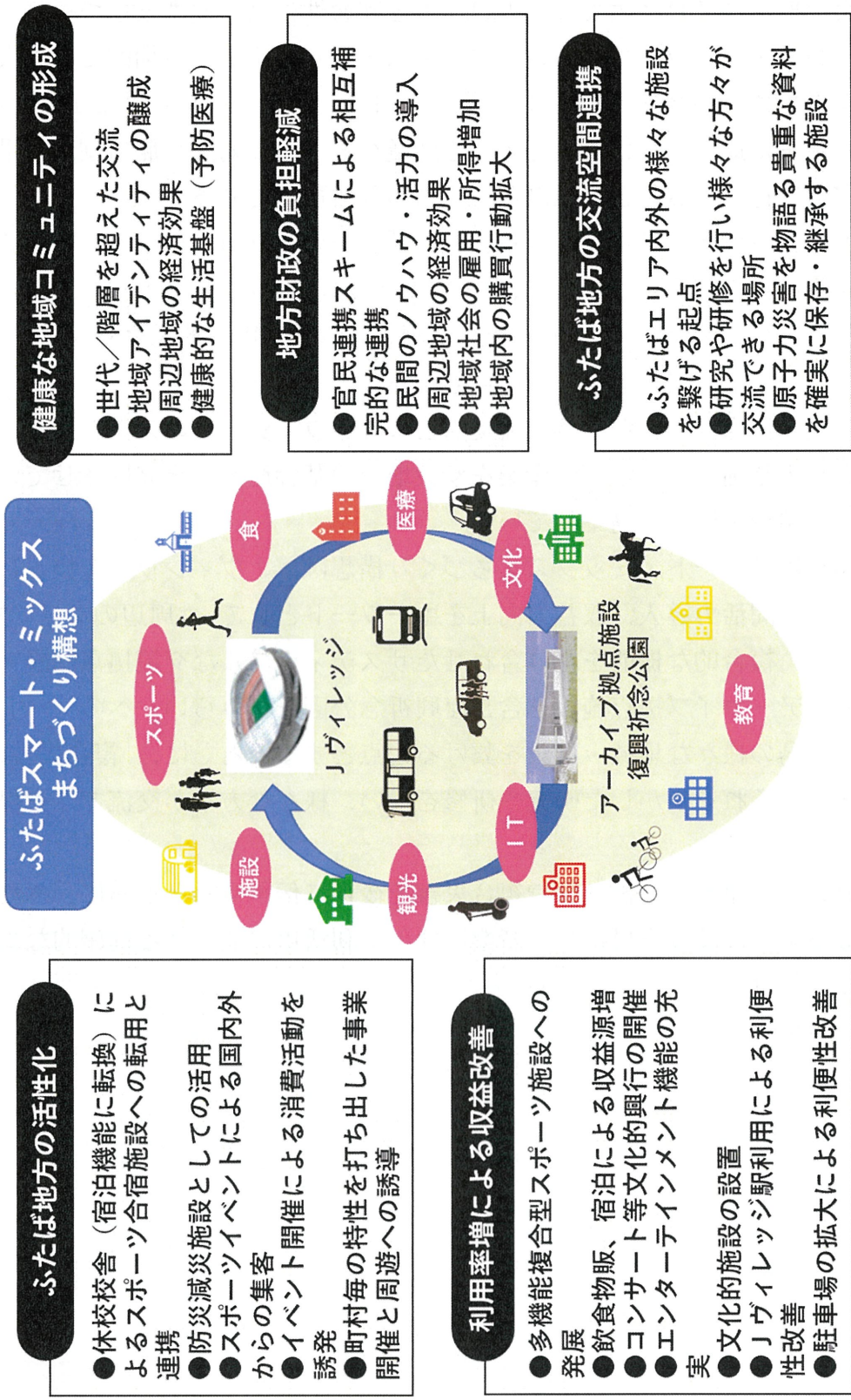
復興シンボルの「Jヴィレッジ」や「アーカイブ拠点施設を含む復興祈念公園」を交流拠点の起点として、「スポーツツーリズム」「ホープツーリズム」「エコツーリズム」「グリーンツーリズム」等を企画し、双葉8町村連携ネットワークにより、復興ステージのスタートアップに寄与する。

今後、多様な世代が集う交流拠点となるJヴィレッジのスタジアム・アリーナを拡張・再整備し、スポーツ産業を双葉地域の基幹産業へと発展させていき、地域経済好循環システムを構築していく。

ふたばスマート・ミックスまちづくり構想は、Jヴィレッジを核とした多機能複合型、民間活力導入、収益力向上をキーワードとして、「周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流拠点施設」を目指す。加えてアーカイブ拠点施設を含む復興祈念公園を「みらい」へのゲートウェイとして、福島のような地域・施設を繋げる起点とするとともに、「複合災害の記録や教訓を伝え、それを生かした研究や研修を行い、様々な方々が交流できる場所」を目指す。

そして、原子力災害を含む複合災害を後世に伝承するとともに、ふたば地方の活力あるまちづくりを目指し、産業活性化や利活用促進による健康的なコミュニティ形成へ繋げる。

「Jヴィレッジ」および「アーカイブ拠点施設を含む復興祈念公園」を核とした地域づくり
「ふたばスマート・ミックスまちづくり構想」



ふたば地方の活性化

- 休校校舎（宿泊機能に転換）によるスポーツ合宿施設への転用と連携
- 防災減災施設としての活用
- スポーツイベントによる国内外からの集客
- イベント開催による消費活動を誘発
- 町村毎の特性を打ち出した事業開催と周遊への誘導

利用率増による収益改善

- 多機能複合型スポーツ施設への発展
- 飲食物販、宿泊による収益源増
- コンサート等文化的興行の開催
- エンターテインメント機能の充実
- 文化的施設の設定
- Jヴィレッジ駅利用による利便性改善
- 駐車場の拡大による利便性改善

健康な地域コミュニティの形成

- 世代／階層を超えた交流
- 地域アイデンティティの醸成
- 周辺地域の経済効果
- 健康的な生活基盤（予防医療）

地方財政の負担軽減

- 官民連携スキームによる相互補完的な連携
- 民間のノウハウ・活力の導入
- 周辺地域の経済効果
- 地域社会の雇用・所得増加
- 地域内の購買行動拡大

ふたば地方の交流空間連携

- ふたばエリア内外の様々な施設を繋げる起点
- 研究や研修を行い様々な方々が交流できる場所
- 原子力災害を物語る貴重な資料を確実に保存・継承する施設

図7-4 ふたばスマート・ミックスまちづくり構想のイメージ

(3) ふたば国際コンベンションリゾート構想

スポーツや音楽イベントや健康づくりなど、賑わいやコミュニティの拠点となることを目指すとともに、拠点整備にとどまることなく、拠点の強みを生かし、国際会議や産業交流博等を通じ、国内外の研究者や観光客等が双葉地域に集い新たな交流によるインバウンド需要拡大に取り組む。

コンベンションの一般観光に対する経済的な優位性は何と言ってもコンベンション主催者や参加者が様々な場面でもたらす直接的な消費額の多さである。コンベンションへの外国人参加者は、その滞在日数の長さから、総消費額が一般観光客と比較して3倍以上（シンガポール政府観光局資料）と多く、かなりの経済的効果があるといえる。

原子力に関することをはじめ多様な分野のコンベンションを頻繁に開催できる施設と滞在型の国際会議開催も可能となる「(仮称)ふたば国際コンベンションリゾート構想」に取り組み、地域特性を生かしながら世界に発信する拠点を形成する。

また、関連産業の裾野の広がり大きさもコンベンション産業の特徴である。コンベンションを開催するには、リゾート機能を併せ持つホテル業、飲食業、ケータリング業、ディスプレイ業、広告業、出版企画業、マスメディア業、旅行業、運輸業（バス会社、航空会社、レンタカー会社など）、リース業、通訳業、人材派遣業、警備保障業、通信業、保険・金融業、記念品業など実に多種多様な産業の参加が不可欠になる。よって、コンベンションを積極的に推進することにより、このような裾野の広い関連産業を育成することができるともいえる。

2030年にはG7(サミットの首脳会議)が日本で開催されると想定されるが、このサミットを双葉地域に誘致することで、まさに「復興サミット」と銘打ち「ふたば」「ふくしま」「東北」の復興やこの地域の歴史、伝統、そして未来産業を世界に発信する絶好の機会となる。サミット開催により世界におけるイメージアップをいかに地域経済の振興に役立てるか、知恵を結集すべきである。



※MICEとは、企業の会議や研修 (Meeting)、招待旅行などの企業インセンティブ (Incentive)、国際会議や学術会議など (Conference, Convention)、展示会やイベントなど (Exhibition, Event) のそれぞれ英語の頭文字をとったもの

図7-5 ふたば国際コンベンションリゾート構想のイメージ

(4) ふたば「みらいの教室」構想

双葉郡の復興を実現するためには、双葉郡8町村が連携して、長期的に、双葉郡の復興を担う人財を育成する必要がある。子供たちの世代にも復興を託すことになり、双葉郡の未来はまさに人づくり・教育にかかっている。

未来社会は予測不可能性が加速度的に高まり、少なくとも現在の延長線上にはない。グローバル化や第4次産業革命が進む中、世界の社会課題は複雑化し、一つ一つの課題の相互依存性が増している。日本社会は前例のない超高齢社会に突入し、国や地域社会の運営の大前提が崩れていく中で、我々は複雑な社会システムを抜本的に再デザインする必要に迫られている。

「Society5.0」に代表されるデータとAIを軸にして進む第4次産業革命は、人知のみでは解析不能な複雑な事象に対処できる可能性を飛躍的に高めるだろう。そんな世界を生きる人づくり・教育のイノベーションが求められる。

「人それぞれに適した学び方は多様である」ことを正面から認め、学習の「ツール」として様々な「EdTech」（AI・講義動画・電子書籍・VR・プログラミングソフト・オンライン会話等）が登場していることを最大限に活かし、誰でも、いつでも、何処でも、何歳でも、様々な「教室空間」（学校・学習塾・オルタナティブスクール・自宅・社会課題の現場や研究施設等）、様々な「先生」（学校教員・塾講師・研究者・友達や先輩・企業やNPOの人）、様々な「学習内容」（探究テーマや各教科単元）、様々な学習ツール「EdTech」を組み合わせ「学びのシステム」の構築を図り、一人一人の学習者に適した形で「学びの生産性」を最大化することを目標とする。

※「学びのシステム」とは、多様な「教室空間」「先生」「学習内容」、学習ツール「EdTech」を組み合わせることにより、ボーダレスな教育環境を実現し、学習する者に最適な「学びの環境」を提供していく新しいスタイルの仕組みであり、まさに、教育のイノベーションである。学習方法として、予備調査・研究、予習・復習の自宅学習や日本人の弱みとなっている討論・ゼミナール方式を主とする教室空間づくりが求められる。

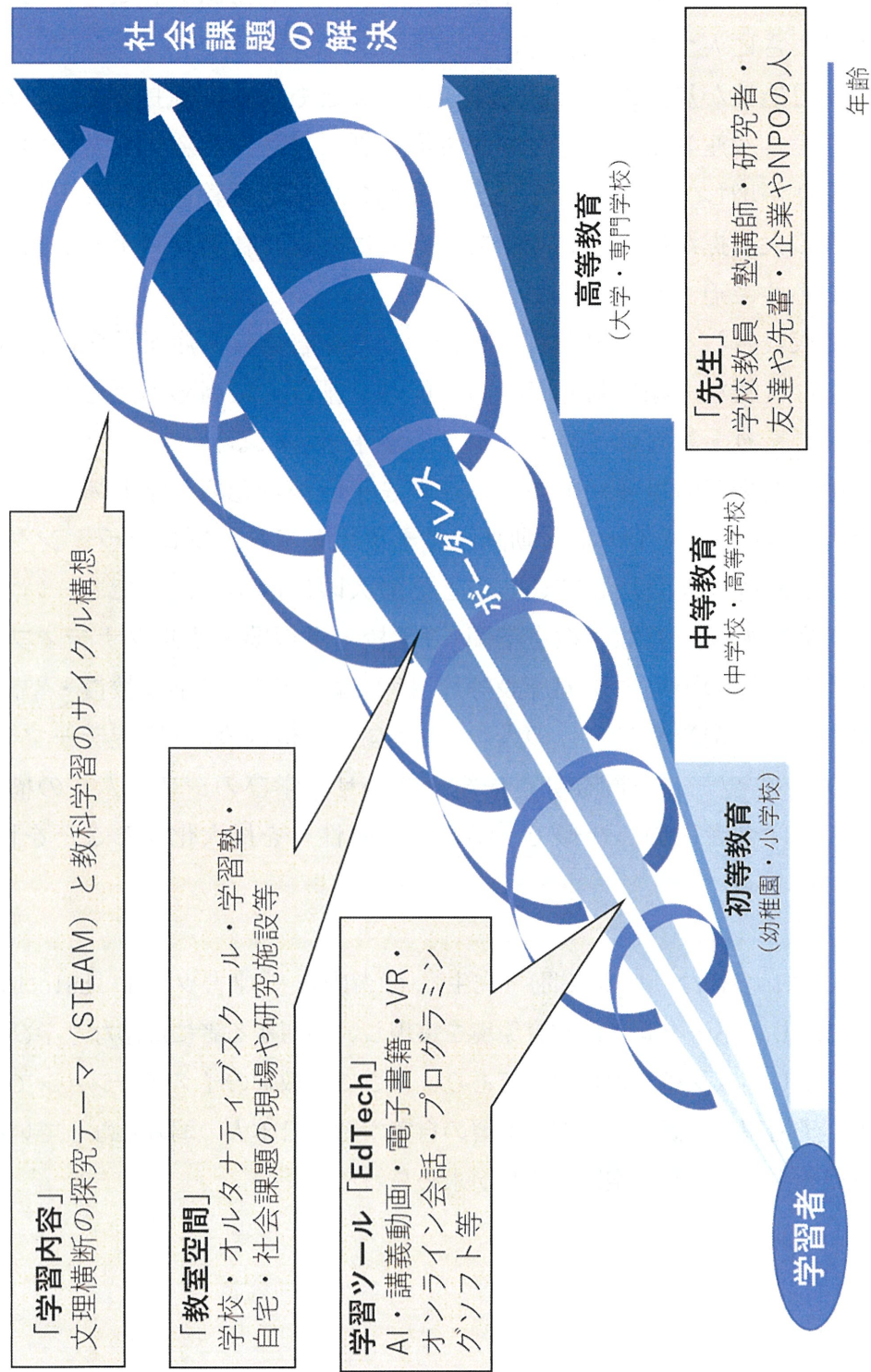


図7-6 ふたば「みらいの教室」構想のイメージ

※STEAMとはScience(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術)、Mathematics(数学)のそれぞれの単語の頭文字をとったものです。これら5つの領域を重視する教育方針、教育方法のことで教育方針を意味します。この目的は、現実の問題を解決に導く力や今までにないものを創造する力を育むことです。科学技術を利用して新しいものを生み出す力を養うための教育として注目されています。

(5) 新阿武隈高原やすらぎの郷構想

双葉地域は、突然にして「人口減少・超高齢社会」という課題を突き付けられ危機に直面している。福島第一原子力発電所事故による周辺地域への人口移動も相まって、中山間地域では集落の維持・存続すら危ぶまれる状況にある。サービス産業は、都市の人口規模に応じて立地するが、地域住民の生活維持に必要な小売業や医療・福祉などは、ある程度の人口規模が必要となる。帰還・定住人口の増加策と合わせて交流人口の拡大に向けて、この「人口減少・超高齢社会」という「ピンチ」を「チャンスに変える」べく、官民の垣根を越えて「新阿武隈高原やすらぎの郷構想」により、「交流人口200万人構想」の実現と「地域住民の生活維持」の両立を実現することが求められている。

人口減少社会では、業界・業種に関わらず先を見据えた様々な変革が必要であり「両立」の実現に向けて「融合」の考え方が必要とされる。「交流人口の拡大」については「インバウンド観光」だけでなく、国内からの観光客や、二地域居住についても同様に「地域住民の生活維持」との融合を図ることも考慮すべきである。「地域住民の生活維持」にかかる分野は、公共交通をはじめとして生活の基盤であるスーパーや商店、図書館、病院、学校、農業等様々な地域資源・施設の維持・発展にも繋がることを考慮する必要がある。

双葉地域の中山間地域は農林畜産業を基盤として、産業の6次化と滞在型のネットワーク地域形成を図ることを目指して地域連携づくりを推進することが大切である。

「阿武隈高原やすらぎの郷」として、ワインづくりとチーズづくりを試みる人々があり、里山の美しい風景と阿武隈の山脈に抱かれ、拡がる山林と田園がつくる景観に心地良さを感じられる地域資源に恵まれている。

国内外の観光客の呼び込みのためにインバウンド誘致とともに短期的には人気のある農家民泊や農業体験、研究施設での最先端技術の利用体験、そば打ちなどの文化体験等による食の文化発信、ハイキングやサイクリングといった自然体験で交流人口を増やし、長期的には、宿泊施設の充実、ホームページ、標識、案内板パンフレット、メニュー等の多言語化、農産物の国際認証取得、域内産品の世界的な見本市への出展・輸出、地域住民の外国語能力の向上などへ手をひろげていき、双葉地域の潜在的可能性をPRすることにより、最終的には、国内企業はもとより外資系企業、高度外国人材の誘致に繋げる取り組みとしていく。

新阿武隈高原やすらぎの郷構想



図7-7 新阿武隈高原やすらぎの郷構想のイメージ

(6) あぶくま横断道路構想

福島県では道路ネットワークのうち、特に、原子力発電所事故により、避難指示が発出された地域周辺については、その復興と避難住民の帰還を加速させるため、「ふくしま復興再生道路」として8路線を位置づけ、復興に向けて戦略的に道路整備を進めてきた。

しかし、双葉地域から中通りのアクセスは大幅に改善したとは言い難い。

車で「Jヴィレッジ」や「アーカイブ拠点」にアクセスするには、福島、郡山から約1時間40分から約2時間を要してしまう。中通りとの復興シンボル軸としての地域高規格道路「あぶくま横断道」を整備すれば、双葉地方は福島、郡山から約1時間程度でアクセスが可能な地域となり、浜通り地域と中通り・会津地域との移動時間を短縮し、災害時も含めた広域的な連携・産業・物流・交流に資する重要な道路となると期待される。

(仮称) あぶくま横断道路整備によるストック効果

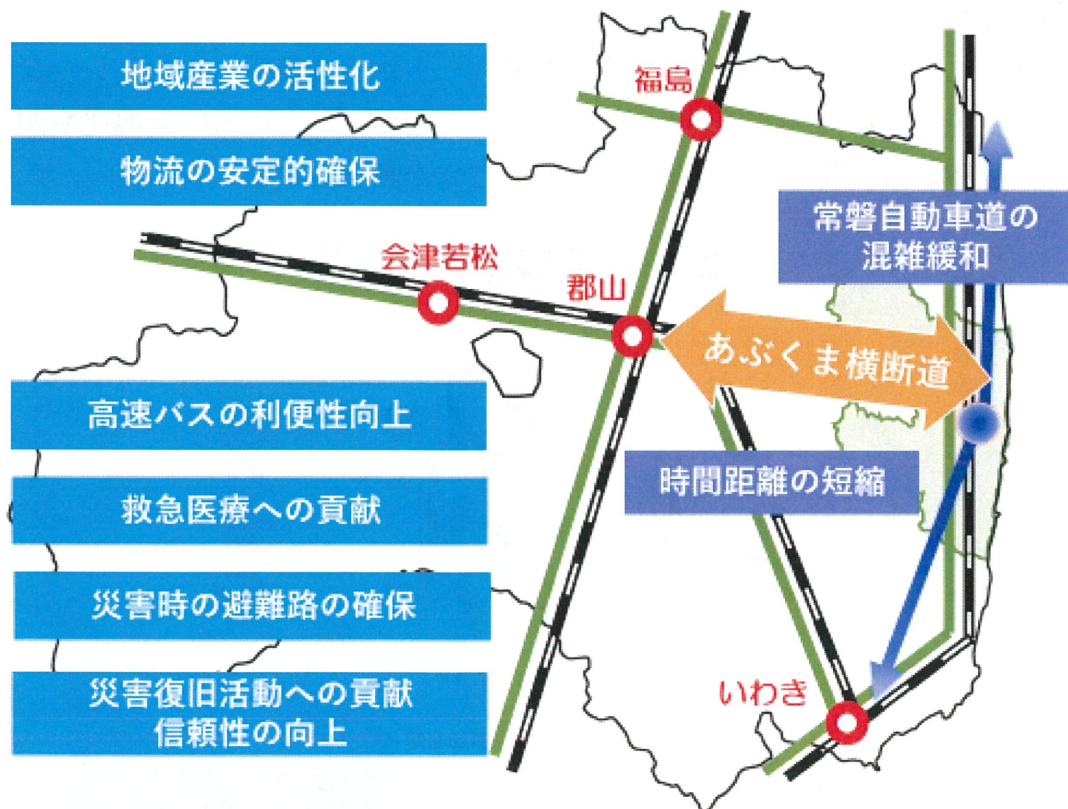


図7-8 あぶくま横断道路構想のイメージ

(8) ふたば新土地利用計画構想

双葉地方の自然環境や生活環境・産業社会環境と地域環境保全から人間社会と環境との調和を目指し、「ふたば新土地利用計画構想」をたて、土地の秩序ある利用と自然環境利活用・保全・回復の取り組みを図る必要がある。

田園と都市との共生社会の観点から、林地環境の回復改善、田園地帯の営農確保と自然環境保全・自然景観づくりを図り、人間社会の快適空間を創出し、ふたばの魅力ある地域づくりを目指す。

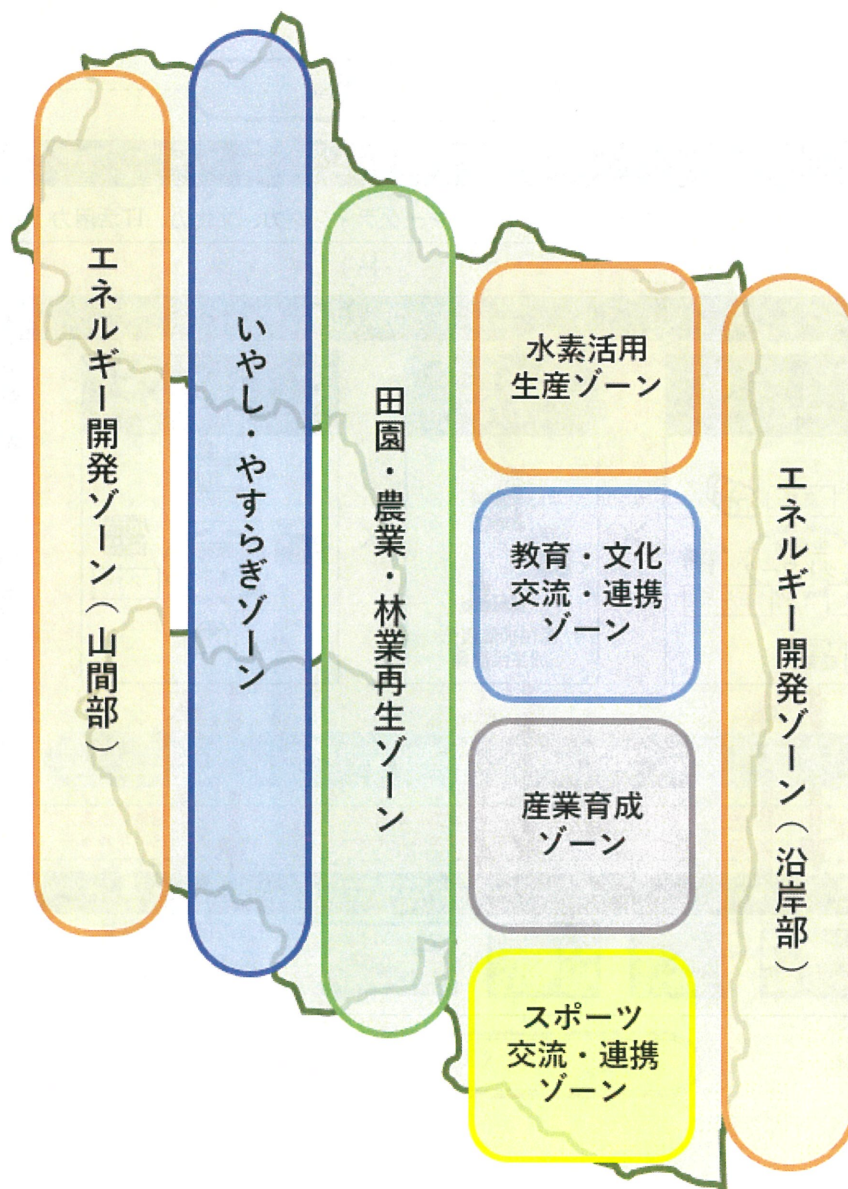


図7-10 ふたば新土地利用計画構想イメージ

(9) ふたば10次産業化構想

双葉地域において持続可能な循環型社会をつくることを目指し、農業・林業・漁業・畜産業といった1次産業の生産→加工・製造→販売事業の統合化による6次産業化に加えて4次産業（情報産業、福祉・医療、教育産業など）によるマーケティング、コーディネートおよび再生可能エネルギーの利活用による新発想、創意工夫した10次産業化をプロデュースする。全国の地方創生のモデルとなる、中山間地の自治体広域連携による持続可能な開発目標（SDGs）※の達成に向けた未来産業の構築を推進していく。

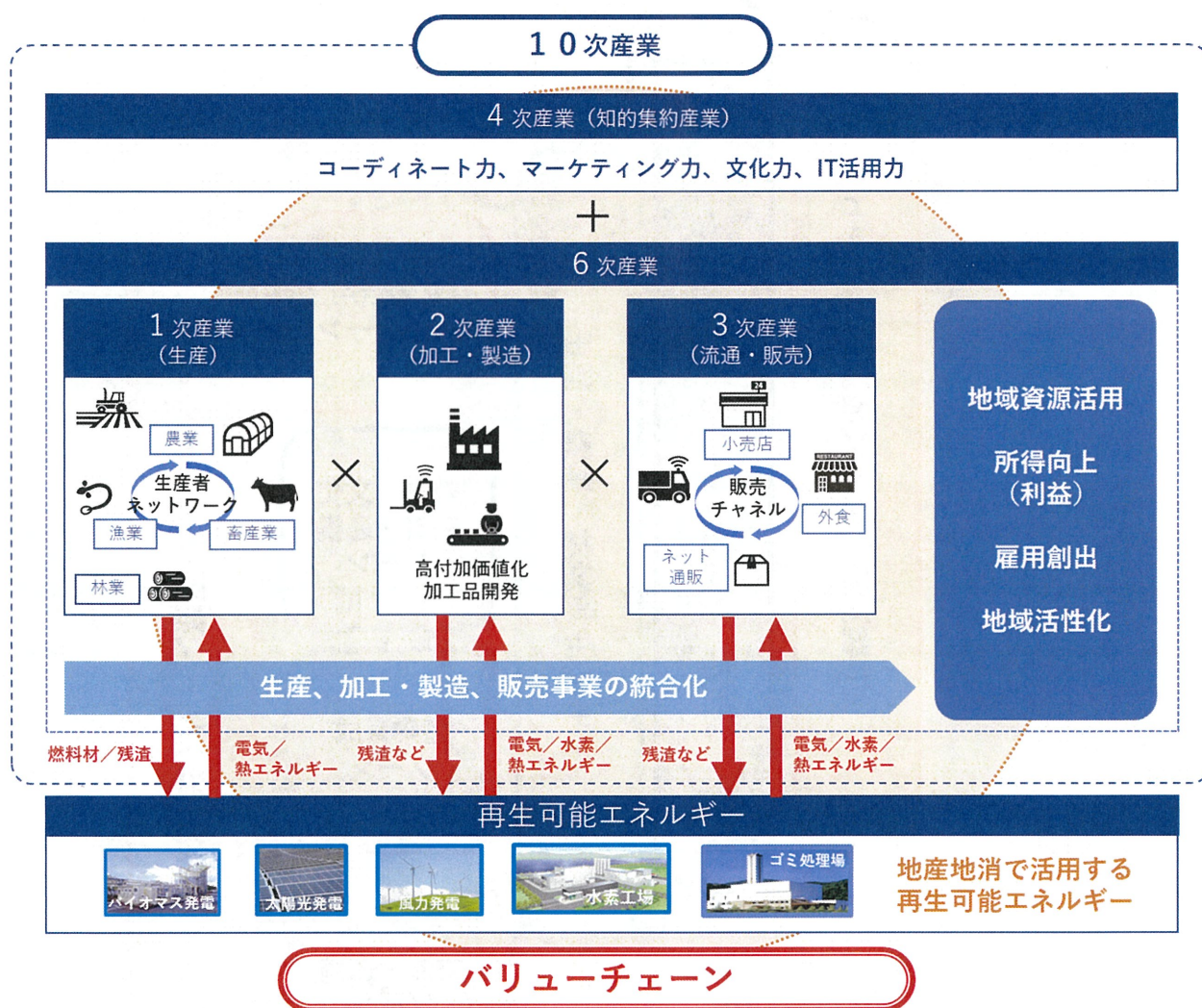


図7-11 「10次産業化」による連携のイメージ

※SDGs（エスディージーズ）の解説

◆SDGsとはなにか？

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2015年9月の国連サミットで全会一致により採択された。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）がある。特徴は、以下の5つ。

- **普遍性**：先進国を含め、全ての国が行動
- **包摂性**：人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
- **参画型**：全てのステークホルダーが役割を
- **統合性**：社会・経済・環境に統合的に取り組む
- **透明性**：定期的にフォローアップ

◆地方創生とSDGs

地方創生は、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指しており、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要となる。

自治体においてSDGsを活用することで、客観的な自己分析による特に注力すべき政策課題の明確化や、経済・社会・環境の三側面の相互関連性の把握による政策推進の全体最適化が実現できる。

SDGsの達成に向けた取り組みを通じ、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことは、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生を推進するものです。

SDGsのスキーム

アプローチ

イノベーションとスリム化

イノベーションにより収入（価値）を増やし支出（負荷）をスリム化しイーブンにしていく。

包括性とパートナーシップ

住民一人ひとりの最適と地域みんなの最適を両立する。
個別の立場・組織のボーダレス化
領域のボーダレス化

バックキャストिंग

未来の理想的な姿、ゴール像を描き、その実現に向けて、やるべき活動を大胆に考える未来志向のアプローチである。

活動

SDGsに基づく地方創生

SDGsは、17のゴール、169のターゲットに対して進捗状況を測るための約230の指標（達成度を測定するための評価尺度）があり、これらの共通言語を活用することで、異なるステークホルダー間で地方創生に向けた、政策目標の理解や合理的な連携の促進が可能となります。

アクションプログラムの策定

SDGsを実装するためには、自治体固有の取り組みを具体的に示すアクションプログラムが必要となる。（総合計画、地方版総合戦略、SDGs取組計画など）

ゴール

「潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会」

図7-12 SDGsのスキーム図

持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



< 日本における8つの優先課題と具体的施策 >

①あらゆる人々の活躍の推進



- 一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進
- 子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成



- 薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション



- 有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上
- 科学技術イノベーション ■持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備



- 国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組
- 質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会



- 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進
- 気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全



- 環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現



- 組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進
- 平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段



- マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

図7-1-3 SDGsの8つの優先課題と具体的施策

(10) ふたば芸術の杜構想

最先端のデジタル技術を駆使したアートや21世紀の美術を常設展示する「場」を設定し、ふたばの現在と未来の姿を現実とアートの体感により共有・発信してもらうとともに心豊かな人財の育成に繋がる子供から高齢者まで誰もが楽しめる夢のある事業を創出する。

美術館などの展示拠点を分散することにより、来場者が能動的に域内を周遊する交通流を創出し、「交流人口200万人構想」に繋がることが期待されるとともに、双葉地域に新たな仕事と雇用を創出する。

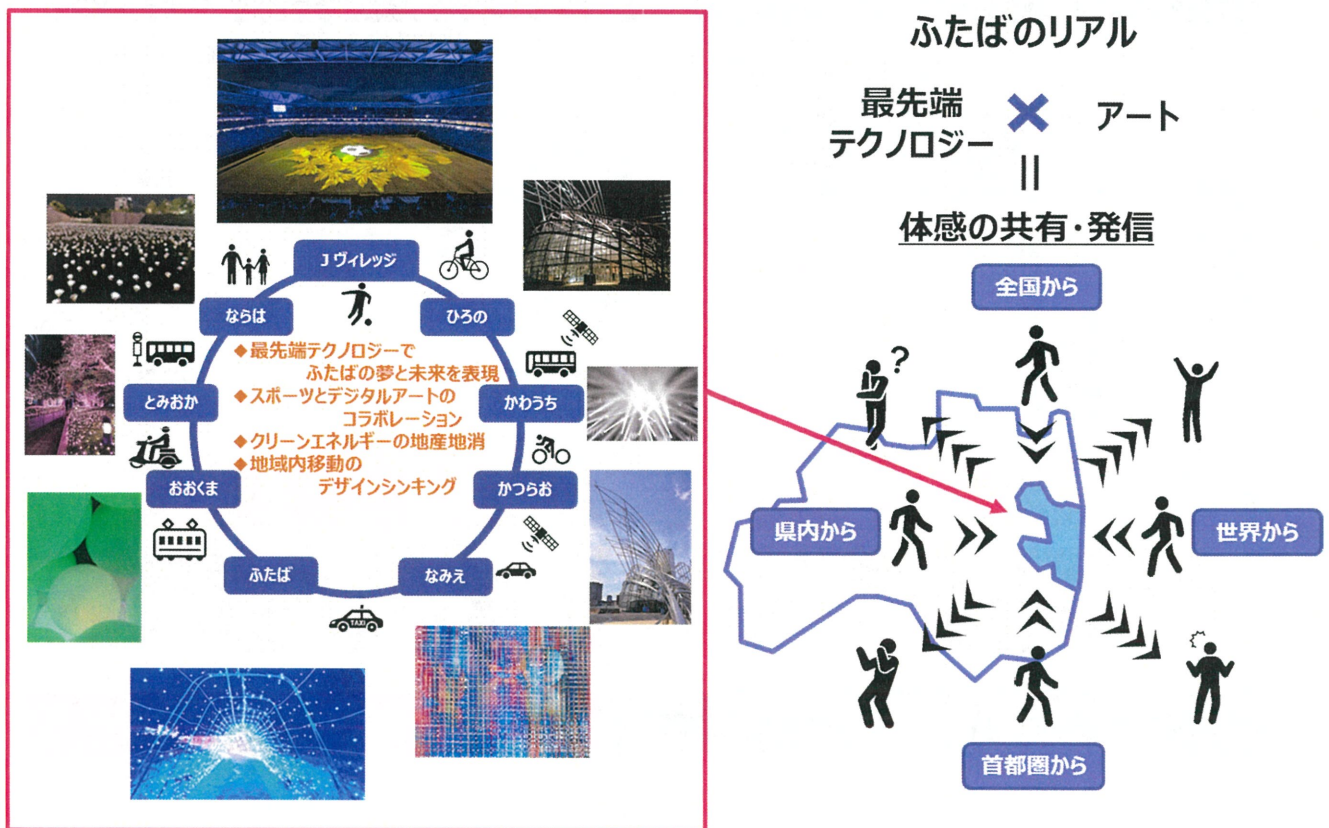


図7-14 ふたば芸術の杜構想のイメージ

(11) ふたば地域プラットフォーム構想

双葉郡8町村において、地域プラットフォームを形成し、広域まちづくりの観点から公共施設の相互利用の促進及び管理の効率化や新エネルギーの共同利用、地域防災力の向上施策、インフラ統合管理や行政情報システムの統合化とデータ管理一元化に取り組むことにより、双葉地域において、共同で利用できる行政情報サービスの環境をつくり、地域事業の運営を実現する。また、地域の価値ある知恵、ノウハウの創造と活用を図り、地域の産業振興施策への展開や雇用を創出するなど、住民のサービス向上を図る。

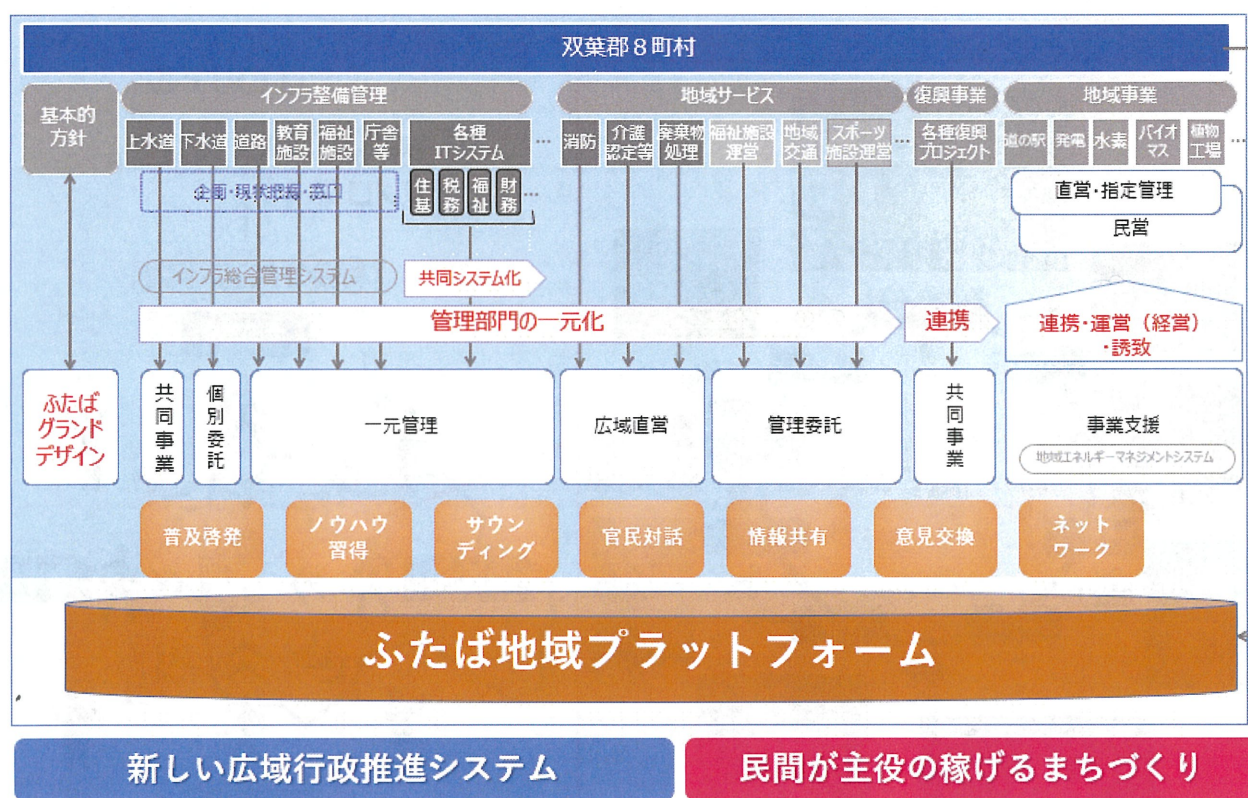


図 7-15 ふたば地域プラットフォーム構想のイメージ

(12) ふたば健康長寿日本一構想

人口減少と超高齢社会においても生きがいを持って安心して暮らせる健康長寿社会を実現するためには、健康に暮らせる期間である「健康寿命」の延伸に向けた取り組みを強化していく必要があり、また、健康づくりの推進に当たっては、個人として生活習慣の改善が必要であり、個人の健康づくりを社会全体で支え合う環境整備が必要である。

双葉地域を健やかで生き生きと生活できる活力ある社会とするため、「Society 5.0」の先行導入として次世代ヘルスケア・システムを活用し住民の「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を図り健康長寿日本一を目指す。

また、予防医療としての取り組みを生活改善や運動機能向上といった健康づくり推進運動化を図る。

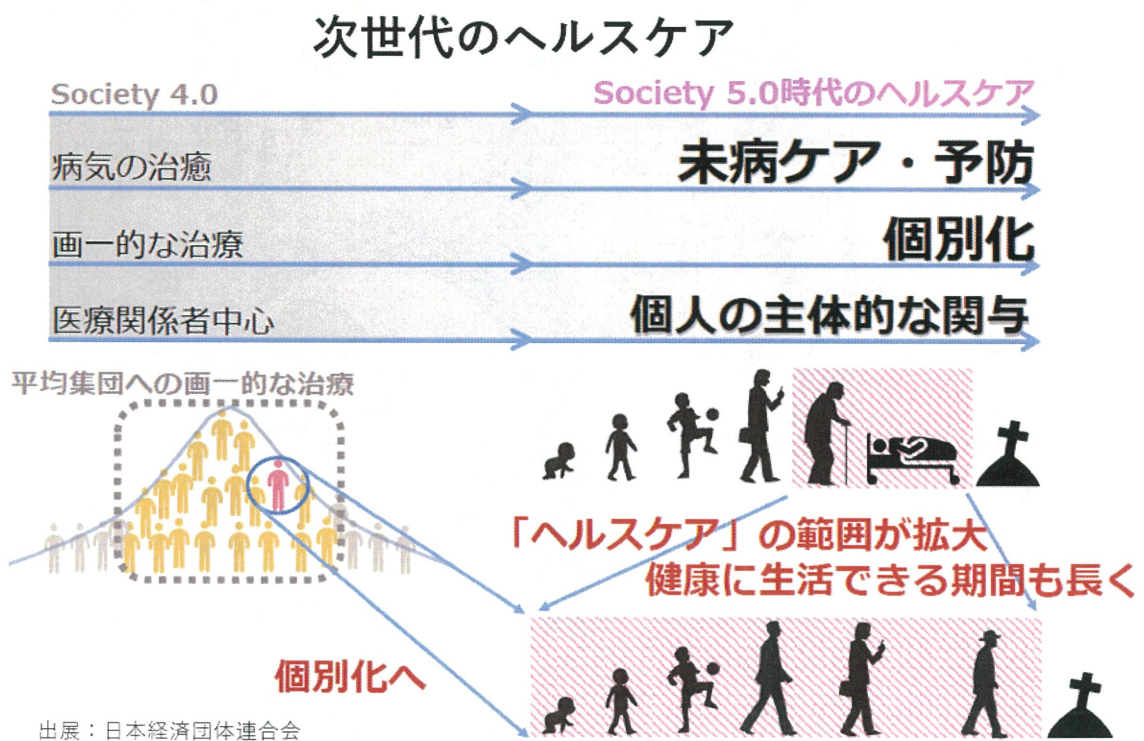
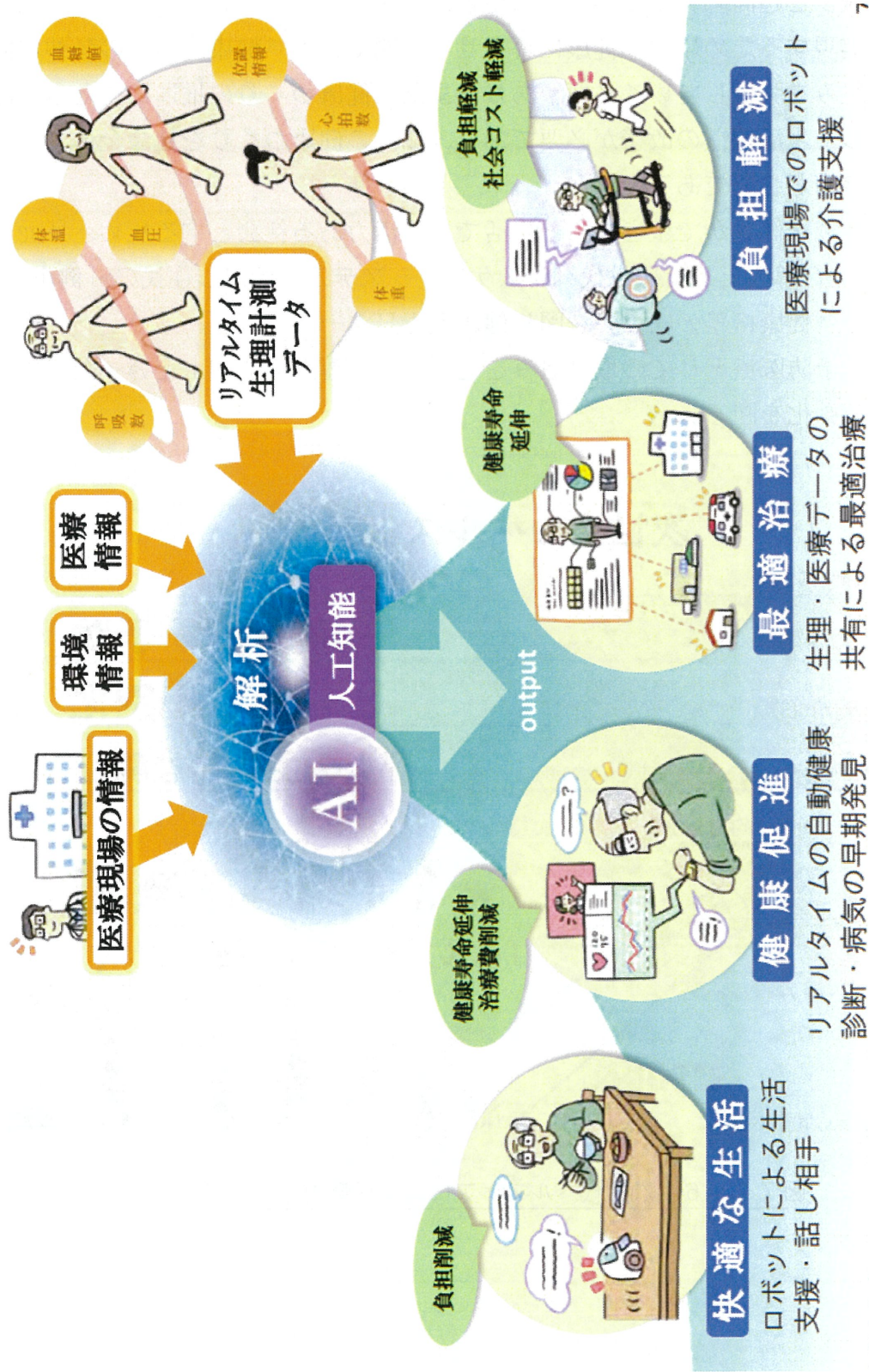


図7-16 次世代ヘルスケアによる長寿のイメージ



出展：内閣府、日本経済団体連合会

図7-17 スマートヘルスケアのイメージ

(13) ふたばの森再生構想

東日本大震災によって、林地、林道の崩壊、林産施設等の損壊、海岸防災林の流失等甚大な被害が発生した。また、原子力災害に伴う避難指示区域での生産活動の停止等により、森林・林業・木材産業は大きな影響を受けている。

一方、国・県による放射性物質への対策や知見の集積が進んでおり、森林整備と放射性物質対策を一体的に行う事業や特用林産物の出荷制限解除に向けた実証など、森林・林業の再生に向けた取り組みが求められている。

双葉地域の森林の適切な整備・保全を通じて、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性保全、木材生産など森林の有する多面的機能の持続的発揮を確保することから、空間線量が年々減少している避難指示解除区域や帰還困難区域といった地域の森林の林業再開に向けて「ふたばバイオマスビジョン」を策定し、近未来技術等を活用した森林モニタリングや鳥獣対策に取り組むこととし、木材をマテリアルからエネルギーまで多段階に利用することにより、化石資源の使用削減に貢献し、低炭素社会の実現に貢献する。木材を製材や合板だけでなく、製紙材料や木質ボード、木質バイオマスエネルギーとして利用するとともに、セルロースナノファイバー (CNF) やバイオカーボンといった新素材の原料としての活用も推進する。

林地残材・間伐材の活用による高付加価値な林業のモデル



新たな木材利用、市場創出により「大切な森林資源の放置」、「健全な森林の保全・維持管理」という二つの大きな問題を解決し好循環なサイクルを作る

図 7 - 1 8 ふたばの森再生構想のイメージ

<林業再生の「ふたばモデル」のロードマップ>

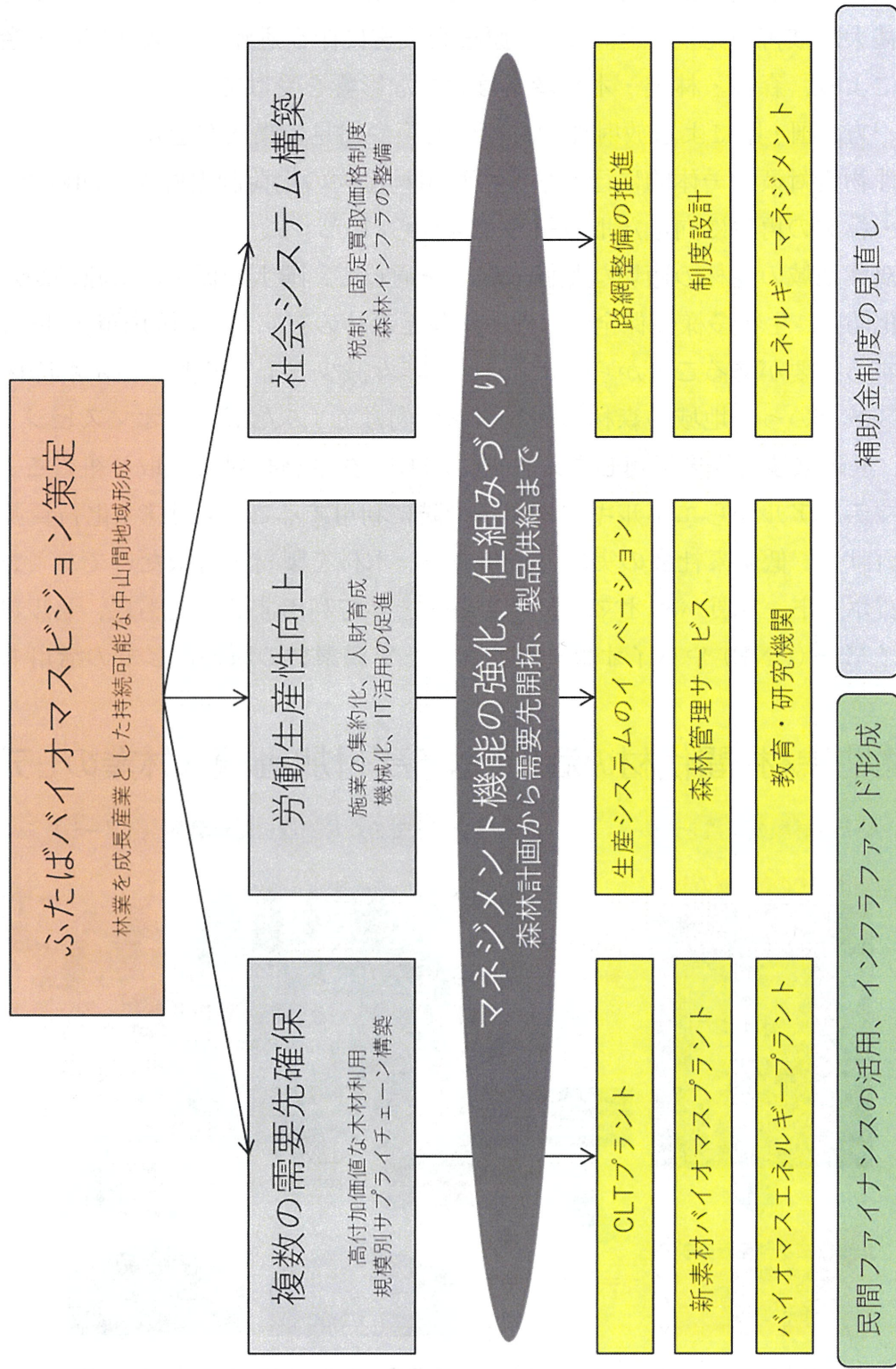


図7-19 「ふたばバイオマスビジョン」策定のイメージ

(14) ふたば人財マネジメント構想

様々な地域政策を進めていく中において、将来も双葉地域が持続していくためには、地域の将来を担う人財の育成・確保のために今から施策を考えなければならない。特に「若い人たちが育ち、繋がる仕組みづくり」を整備し、効果的な運用を図ることができれば、より多くの担い手育成や事業化へのチャンスが拡大することが期待される。双葉地域において

「産業の担い手を育てる仕組みづくり」

「産業振興を支援する町村人財を育てる仕組みづくり」

「事業を育てる支援ネットワークづくり」

「産業の担い手候補を中心に、多様な産業支援人財が集まり、語り合い、学び合う場づくり」

の4つの取り組みによる事業スキームを「ふたば人財マネジメント構想」の基に整備して生業の再生、新産業の創出を加速させるとともに長期的な人財育成・確保を図る。

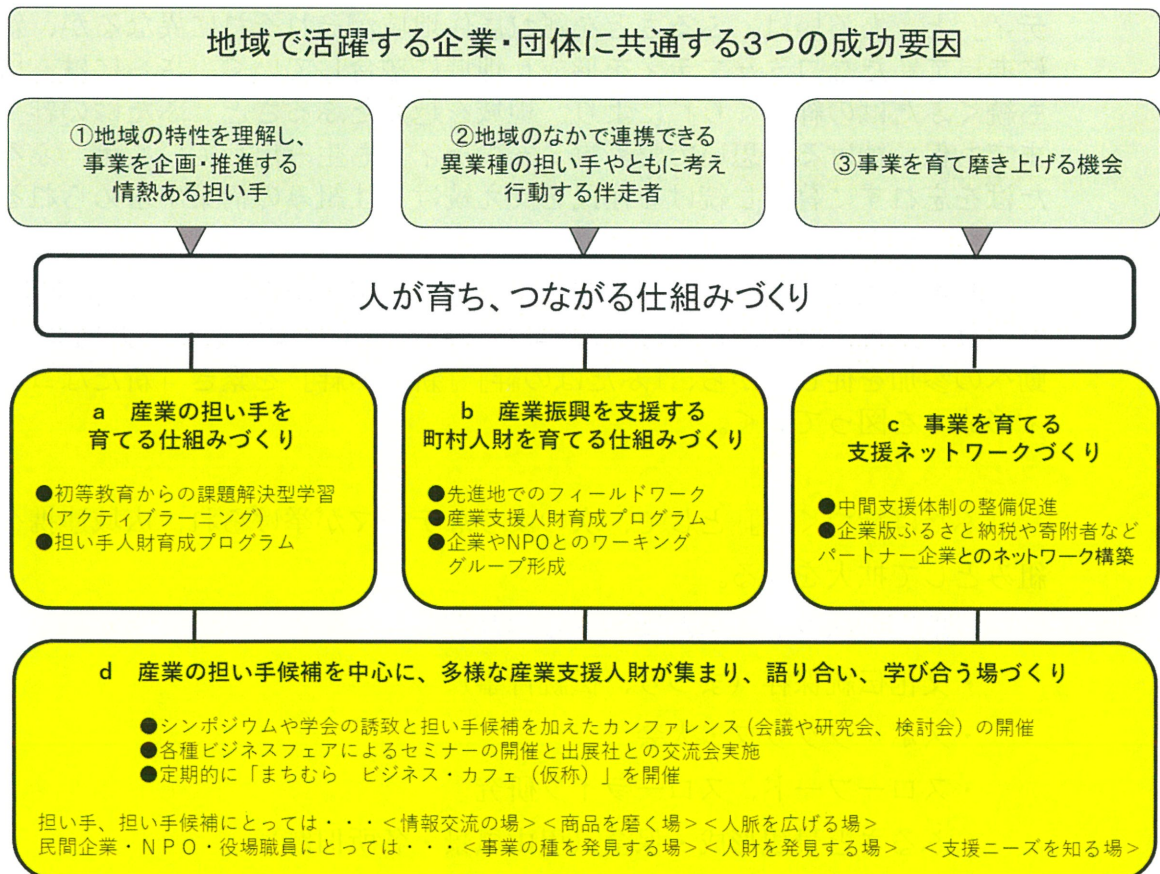


図7-20 ふたば人財マネジメントのスキームイメージ

(15) ふたば絆づくり構想

「ふたばの地域住民」は、東日本大震災と原発事故により、全町避難を余儀なくされ、8年を経過した現在でも、多くの方々が全国各地での避難生活を続けている。

避難指示解除により帰還者が徐々に増加しているとはいえ、避難先地には多くの住民がふるさとを離れた暮らしを営んでいる。

「ふたばの地域住民」は、ふるさと帰還での新生活、避難先地での生活と震災前の地域コミュニティを失い、新たな住居環境の中で、どちらにあってもコミュニティづくりには苦勞をともなう状況下におかれている。

昔からの、普通の暮らしの中にあって日々積み上げられてきた地域活動が、思うにまかせられない所である。伝統行事、生活慣習のともなう地域行事、祭りや集い合うイベントなどの再開・活動が求められている。

住民同士が繋がり、豊かなコミュニティを生み出し、持続可能な地域実現を図り、地域で暮らす住民個人相互の絆づくりが必要である。

町内会など、同じ地域に住むことで生まれる「地域の縁で繋がる地域コミュニティ」と、あるいは、ふるさとを離れ居住地域がそれぞれに異なるが、新しい地にあって新たなコミュニティを形成し地域に融合していく、さらには、「いつまでも続くふたばの絆づくり」により、地域を越えたふるさと「ふたばの絆」をいつまでも保ち続ける「思いで繋ぐコミュニティ」も生み出していく等、ふるさとふたばを忘れずに暮らし続ける住民を支え続ける仕組みの構築が求められる。

それを契機に、相互扶助（子育て、福祉、防犯・防災など）、伝統文化等の維持（祭り、遺跡、歳時記行事など）、まちづくりや生活環境整備・美化などの地域活動への参加を促しながら、「ふたばの絆」「新しい絆」を繋ぎ「新たなコミュニティ形成」を図っていく。

「ふたば絆づくり」として、次のようなテーマが挙げられ、広域連携への取り組みとして拡大を図る。

- ・地域イベント（ふたばワールドなど）
- ・文化伝統保存（まつり、伝統行事）
- ・スポーツクラブ・大会
- ・スローフード、スローライフ研究
- ・ふるさと景観形成・保全（里山風景・名所旧跡）
- ・教育・福祉ボランティア

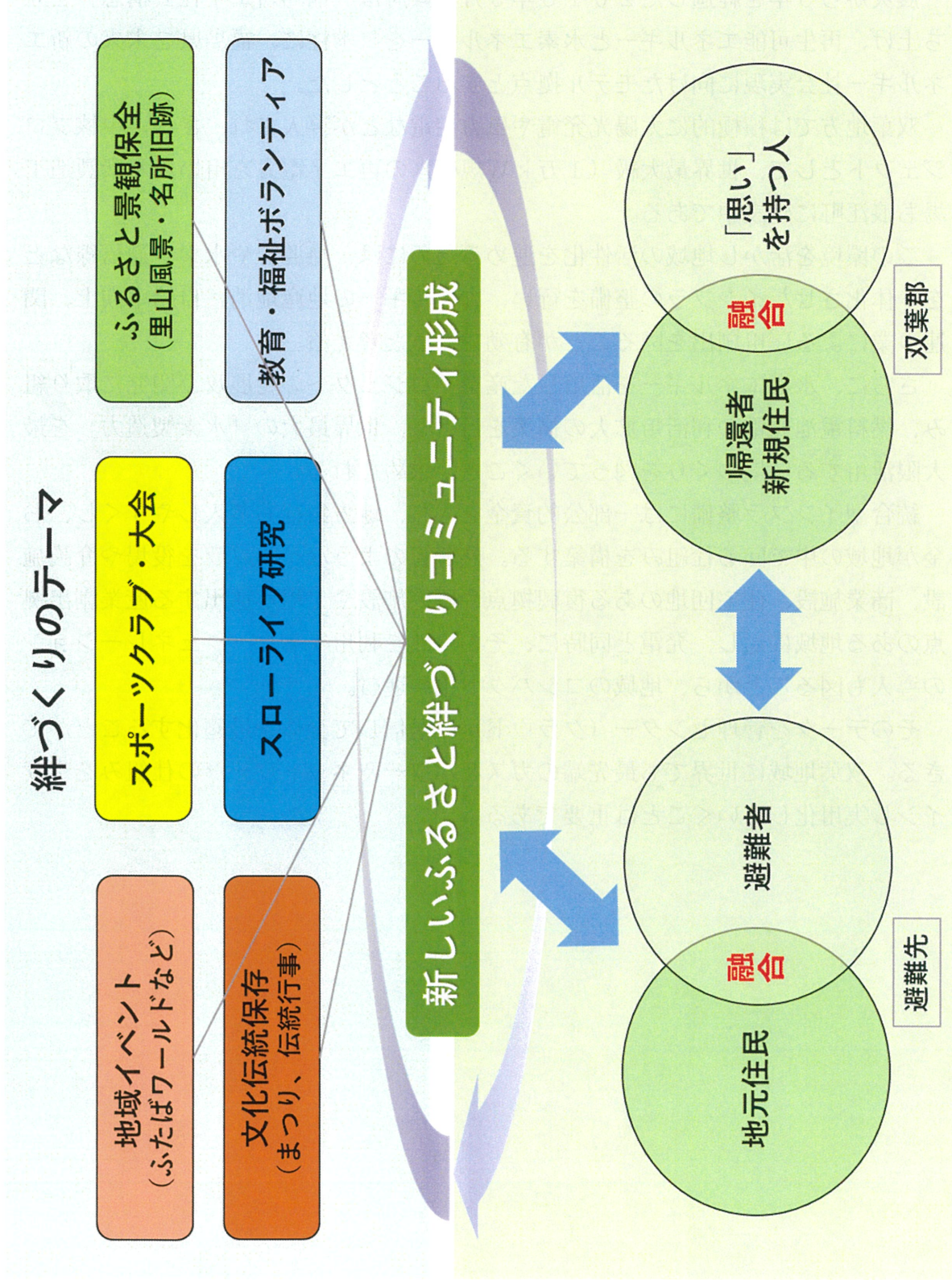


図7-2-1 新たなコミュニティ形成のイメージ

(16) ふたば新エネルギー地域づくり構想

震災から5年を経過した2016年3月、政府は「福島新エネ社会構想」を立ち上げ、再生可能エネルギーと水素エネルギーを二本柱に、福島県を未来の新エネルギー社会実現に向けたモデル拠点とすることとした。

双葉地方では積極的に太陽光発電や風力発電などが導入され、さらに中核プロジェクトとして、世界最大級（1万kW規模）の再エネ電力を用いた水素製造工場も浪江町に建設中である。

この環境を活かし地域の活性化を進めるためには、熱導管や水素、通信線などを一体化させたインフラの整備を行い、エネルギーの地産地消、自給率向上、関連事業による雇用創出を図ることが有効であると考えられる。

さらに、水素エネルギーを活用した産業プロジェクトの発展及び開発に取り組み、燃料電池発電の利活用拡大の構築を目指し、世界最大の「水素製造力」を最大限活用する環境づくりを図っていくことが求められる。

統合型インフラ整備には一部公的資金を入れ、地方銀行も参入しやすくし、お金が地域の中で回る仕組みを構築する。熱導管のようなインフラを役場や介護施設、商業施設、住宅団地のある復興拠点や研究施設や工場が進出する産業創出拠点のある地域に通し、発電と同時に、その廃熱を利用するコージェネレーションの導入も図ることから、地域のコンパクト化が進む。

そのデータを管理センター（クラウド）に送信して全体を最適化することができる。双葉地域に世界でも最先端のガス&パワー&ネットワークの仕組みをデザインし実用化していくことは重要である。

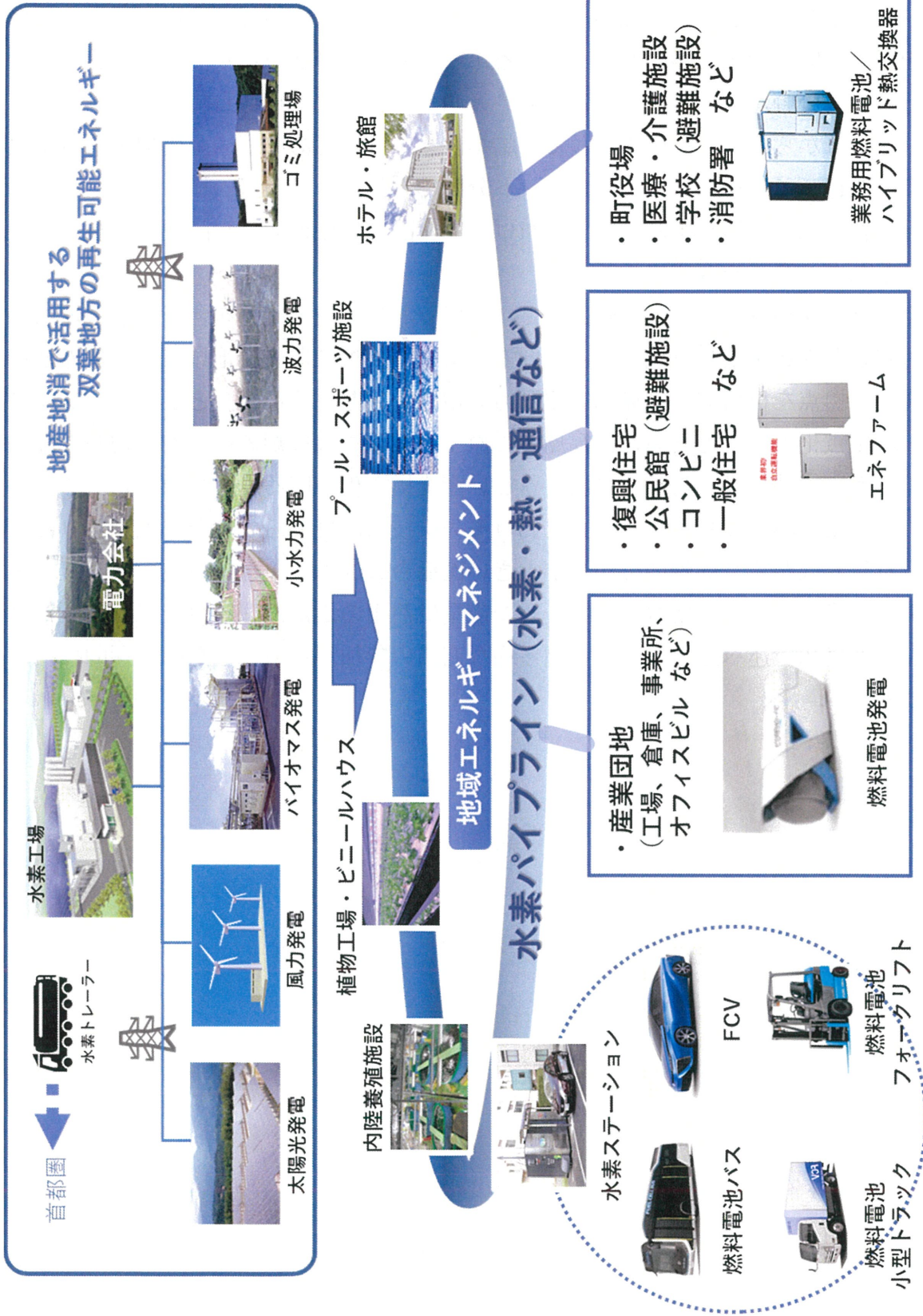


図7-22 ふたば新エネルギー地域づくり構想イメージ

(17) ふたば新産業&多角化構想

新たな産業の創出は、福島イノベーション・コースト構想の進化・深化・新化を図り、既に産業集積が始まっているエネルギー分野とロボット分野、農林水産分野の3分野から取り組みをはじめ、多角化へと拡大・推進していく。

3分野から派生する産業として、エネルギー分野であれば、金属加工、情報通信、関連ハイテク産業など、ロボット分野であれば、産業用機械、電気・電子部品、教育など、農林水産分野であれば、特産品の生産拡大・食品加工、バイオ、医薬などへ産業を育成する。

また、廃炉分野を一大分野として、ロボット産業技術開発を含め施設管理にも対応した地域企業の育成と生産性向上に繋ぎ、廃炉産業先端地域として世界型企業発信拠点を目指す。福島第一原子力発電所を「歴史的遺構」としてホープツア一の拠点化とするとともに、福島第二原子力発電所は廃炉の後、安全安心を確保のうえ、当該施設の再利用による新しい産業拠点化を図ることも求められる。

さらに、環境リサイクル分野における先端技術開発からの産業拠点づくりにも取り組みながら、裾野の広がり大きい医療やコンベンション産業の取り組みも併せて推進する。特にコンベンション産業は前出のふたば国際コンベンションリゾート構想で述べたとおり、多種多様な産業の参加が不可欠なため積極的に推進する。

双葉地域における新産業の創出と多角化

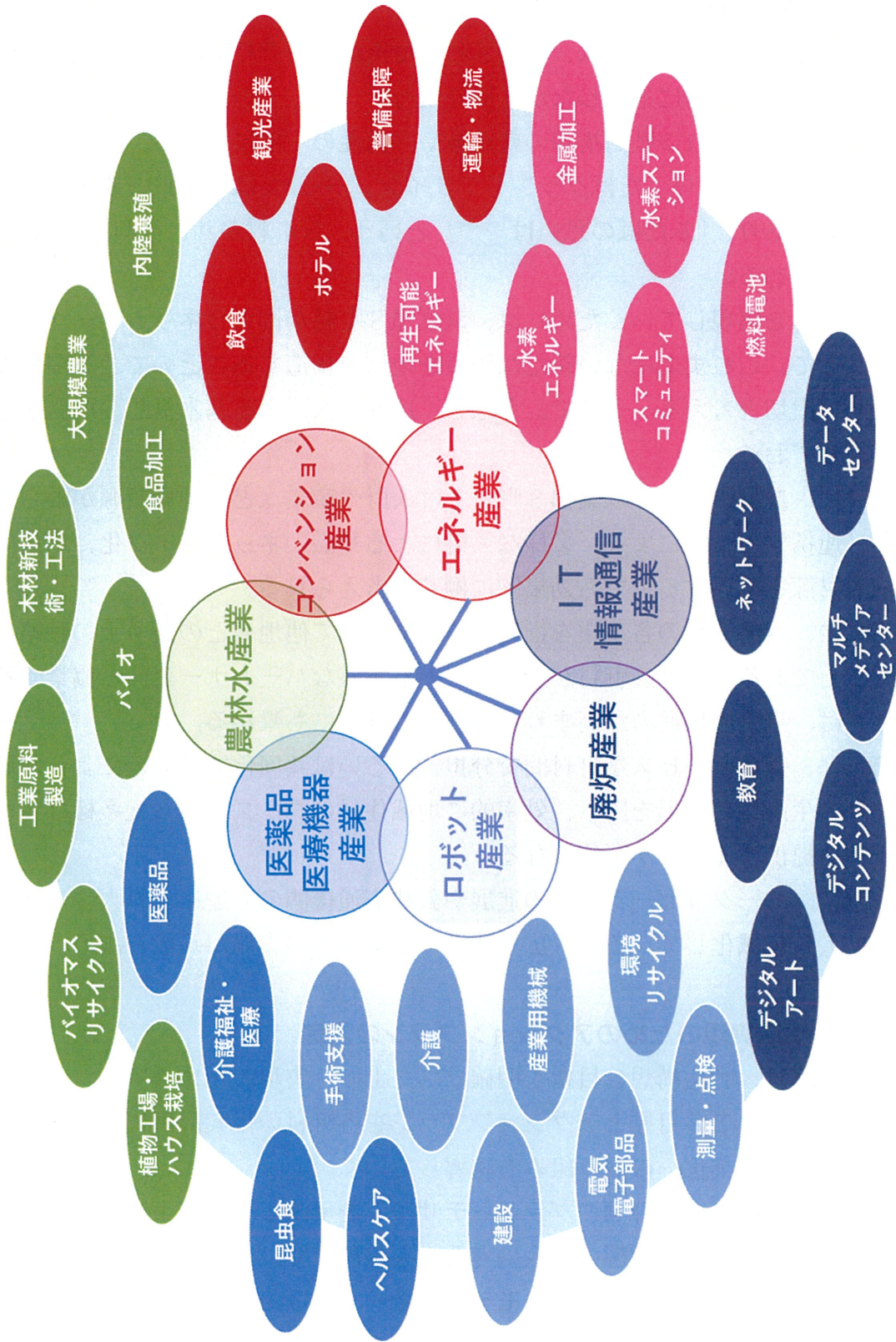


図7-2-3 新産業と多角化イメージ

8. 基本戦略

8-1 基本戦略の考え方

戦略構想の実現については、確立される推進体制により検討し、「基本戦略のスキーム」により、段階的に選別しながら取り組む。

そして、それぞれの戦略構想の考え方や方向性の一部について、各町村の復興計画に反映することが『ふたばグランドデザイン』…ふたばの将来の姿となる絵」を描いた目的であり、「ふたばの思いは一つ」という、8町村が共に復興への道を歩もうとすることである。

戦略構想を実現していくためには、双葉郡8町村が協力しネットワークで繋がることによって、これまでにない新たな価値を地域で創造することのできる関係性をつくるのが大切と考える。そこで、今なぜ、広域連携による基本構想の展開が必要なのか整理しておく。

第一に、規模の小さい双葉郡8町村では人財や産業などの地域資源が限られてしまうが、連携することにより、多様な人財による知識のネットワーク化、重層的な場の形成や財源を確保する上でも効果的に働くと考えられる。

第二に、戦略構想の各事業を推進するにあたって他地域との競争上の戦略の幅が広がることである。各々の町村が連携している多様なパートナー企業と協業することができれば、事業の推進力が高まり付加価値の創出にも繋がる。

第三に、行政サービスを町村間で分担、あるいは共同化することによって職員一人当たりの生産性の向上を図り、効率的に地域住民のニーズに合った多様なサービスを継続的に提供することが可能となる。

第四に、モータリゼーションの進展や公共交通機関の発達により人やモノの移動範囲が拡大し広域化している中、広域連携による事業の実施が可能となる。

8-1-1 構想実現のためのアクションプランの設定

基本戦略は、戦略構想の目標を明確にした上で、実現のためのアクションプランを設定していく。この目標とアクションプランを各町村の復興計画に反映することにより戦略構想の事業化への取り組みを誘導していく。

双葉郡8町村が復興計画にグランドデザインを反映しやすいように、各町村の復興計画見直しの仕方や、構想の導入の考え方を整理する。

また、戦略構想別に推進方策、モデルスキーム、取組方策、町村毎の取り組みの方向性、役割分担、事業化方策、実施主体機関の検討を行う。

戦略構想の中で各町村の復興計画に反映できていない事業は、アクションプランを設定し、それに基づき各町村が戦略構想を反映できる実行性を構築する。

基本戦略のスキーム

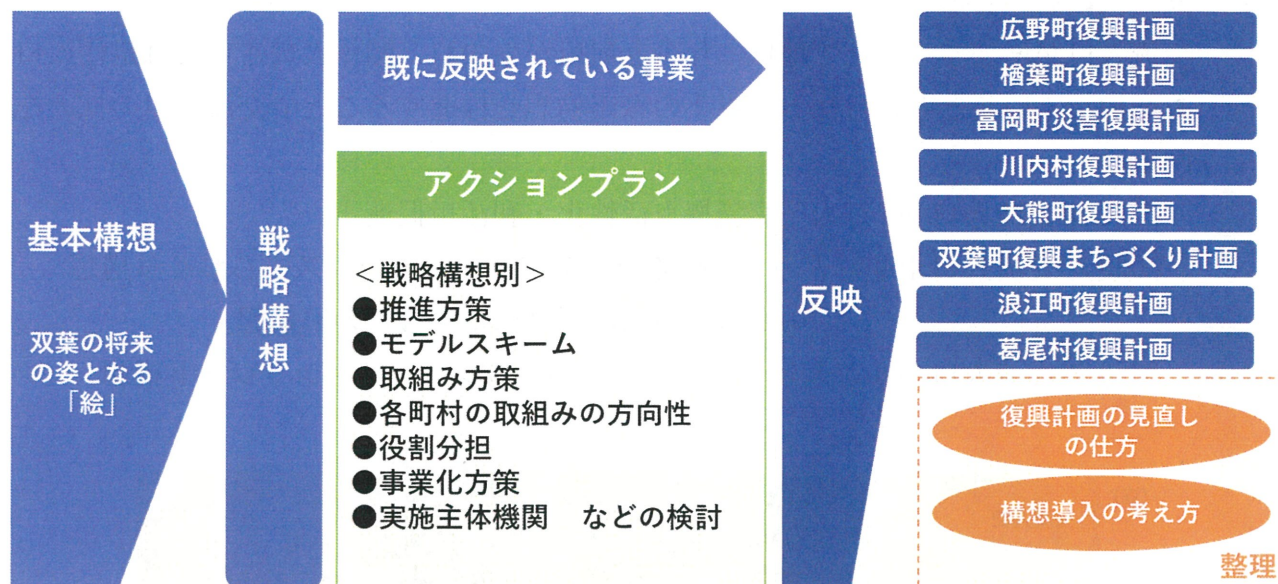


図 8 - 1 基本戦略のスキーム

8 - 1 - 2 双葉郡 8 町村の立ち位置と復興計画への反映

(1) 双葉郡 8 町村の取り組みと現状と戦略構想

- ・各町村の復興事業の取組状況と立ち位置の整理
- ・戦略構想別の推進方策、取組方策、町村毎の取り組みの方向性の検討し、構想導入の考え方を整理すること

(2) ふたば土地利用計画構想の策定

- ・各町村の復興計画、特定復興再生拠点区域計画の見直しフォローアップのために中長期構想の礎として、利用目標とゾーニングを盛り込んだ広域的土地利用計画を策定する

(3) 双葉郡 8 町村の復興計画への反映

- ・事業構想別の連携方法、役割分担、事業化方策、財源と実施主体機関の検討
- ・事業構想毎に各町村の復興計画に随時反映する

8-1-3 戦略目標

(1) 交流人口拡大目標

交流人口が増加することで地域に仕事と雇用が生まれ、関係人口さらには定住人口も増加していくと考えられる。以下の戦略構想を推進することで交流人口の拡大を図る。

2020年交流人口 60万人…交流拠点活性化・利活用促進

2030年交流人口 100万人…(仮称)ふたばスマート・ミックスまちづくり構想
…(仮称)新阿武隈高原やすらぎの郷構想

2050年交流人口 200万人…(仮称)ふたば国際コンベンションリゾート構想

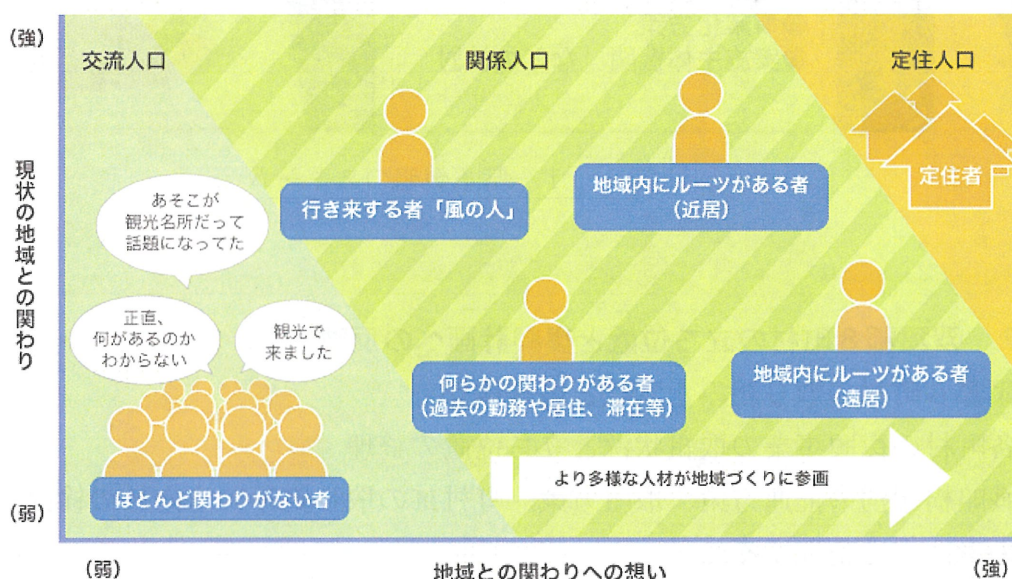


図8-2 交流人口と関係人口

(2) (仮称)ふたば土地利用計画目標

土地利用の再生や未利用地について、将来にわたって、持続的土地利用と環境保全を図る観点から中長期の土地利用目標を定める。

2020年…ふたば土地利用計画構想づくり

…特定復興再生拠点区域計画との調整を図りながら、広域土地利用計画の策定に取り組む

2030年…林地環境改善の仕組みの確立

…林地間伐と集成材生産等を促進連動した社会形成

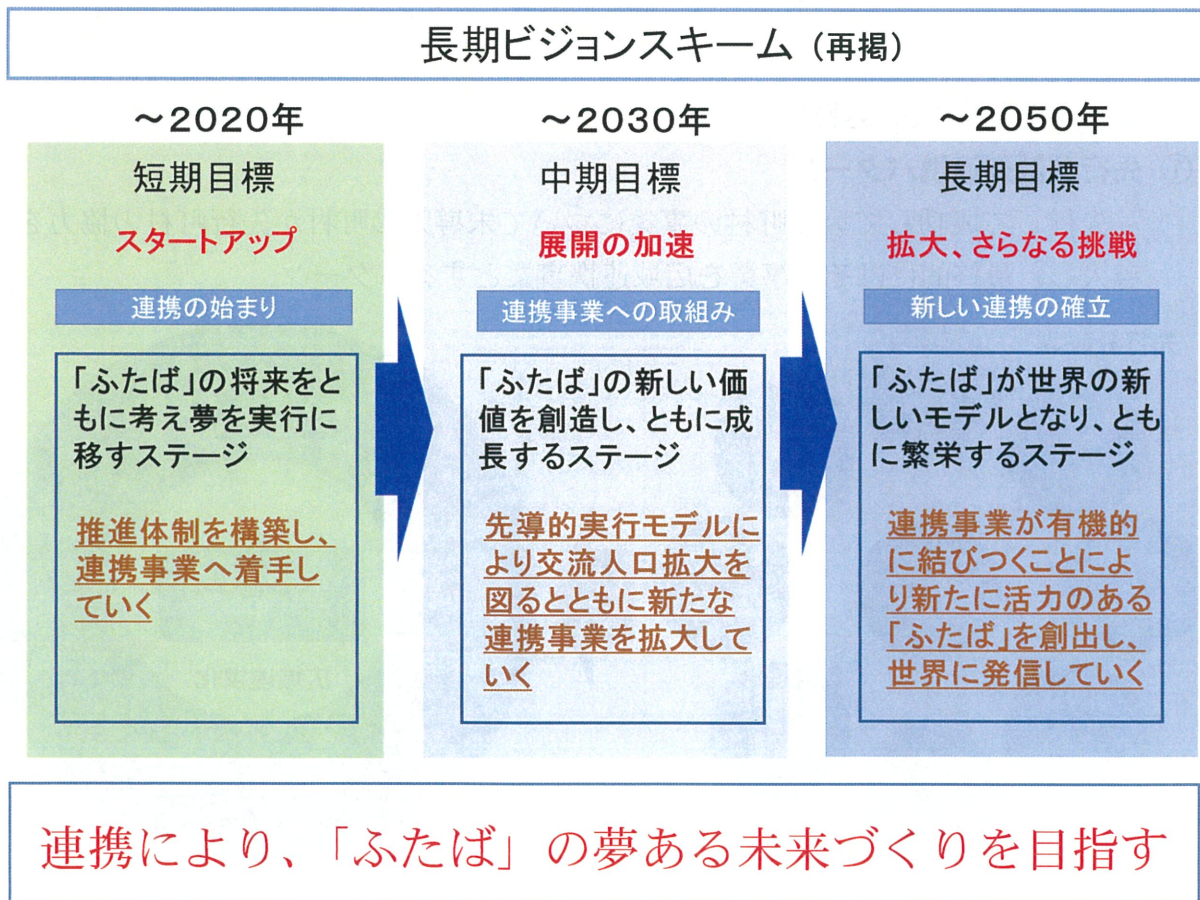
2050年…農林水産畜産物大生産基地として「人と自然が調和した共生社会」の創出

8-2 基本戦略の組み立て方

基本戦略の考え方で整理した一つとして、規模の小さい双葉郡8町村では、人財などの地域資源が限られてしまう。そこで、互いの復興事業の取り組みの情報収集と吸収、そして、活用・応用策を深化させ、各々の事業主体として連携できるものを訴求し実践していく。

このときの連携のパターンについて、「長期ビジョンスキーム」の共通テーマの考え方に沿って複数案を提示する。

さらに、実現化に向けて、根拠財源等に関する事、事業進行管理の考え方についても提示する。



8-2-1 連携のパターン

(1) 個別の事業（情報共有による連携）

国、県、広域自治体（広域市町村圏組合）、各個別町村がそれぞれの役割分担により、それぞれの所管業務範囲に基づき事業を実施する。これまでの実施スタイルと同様の取り組みである。

相互の個別事業について、情報共有を図り連携関係を深める。

個別の実施主体（これまでの実施スタイル）



図8-3 個別の事業イメージ

(2) 広域連携事業による連携パターン

① 先行分散型連携パターン

先行して成功している町村の事業について未導入の町村が先行町村の協力を得て導入し、最終的にはその事業を広域連携事業とするパターン。

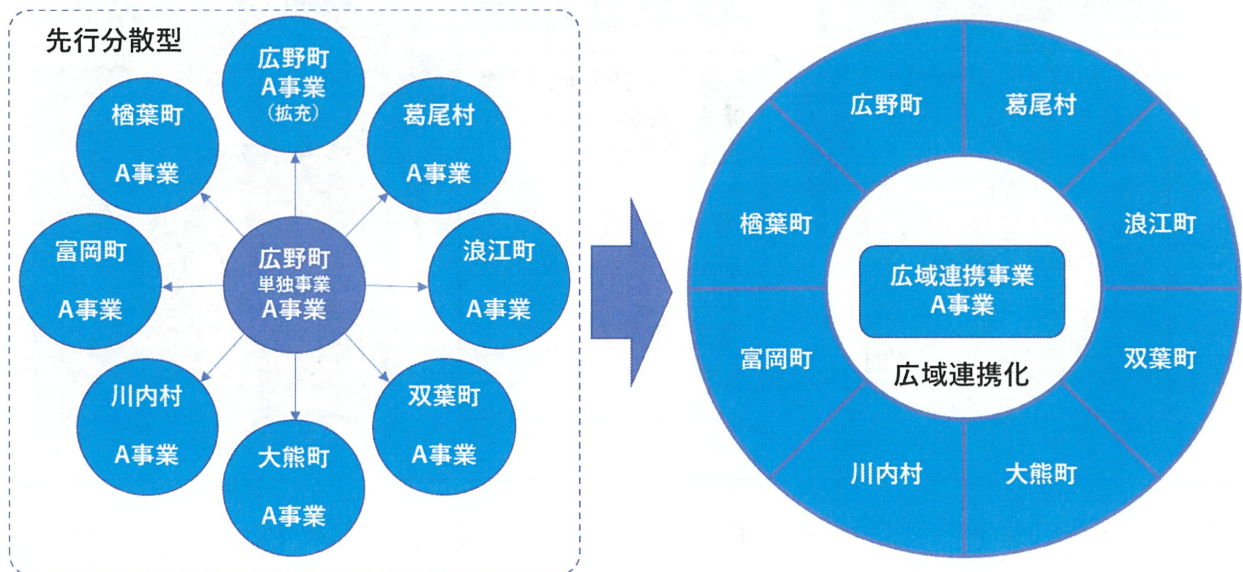


図8-4 先行分散型連携パターンのイメージ

② 広域連携パターン

双葉郡8町村が新たに協働して事業を開始する形で、まだどの町村も着手できていない新規事業や協働して取り組むことにより効率化や生産性向上が見込める事業の広域連携スタートのパターン。

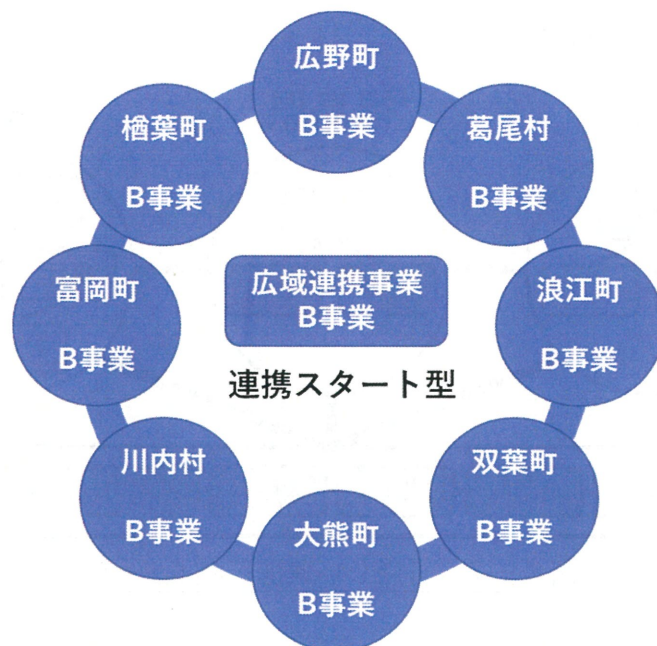


図8-5 広域連携パターンのイメージ

③ 機能分散型広域連携パターン

広域連携事業の中で各町村が各々の強みや特徴を生かして役割を分担し、機能や業務を分散する、あるいは部分的地域連携により取り組むパターン。

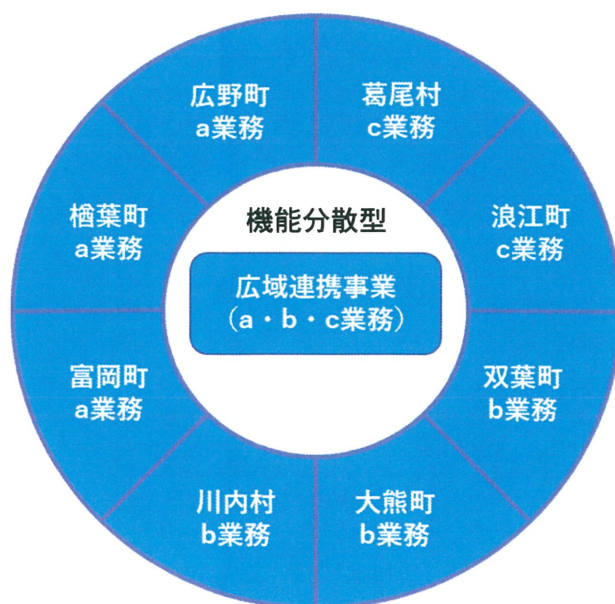


図8-6 機能分散型広域連携パターンのイメージ

(3) 新しい連携

多様な事業主体との連携を深めながら、国の関係省庁の連携、県の関係部局間の連携、NPOを始めとした各町村のまちづくり会社や民間企業、金融機関、大学など関係機関と「産学官金」の他分野連携空間（プラットフォーム）形成を図り「新しい連携」の推進を図る。

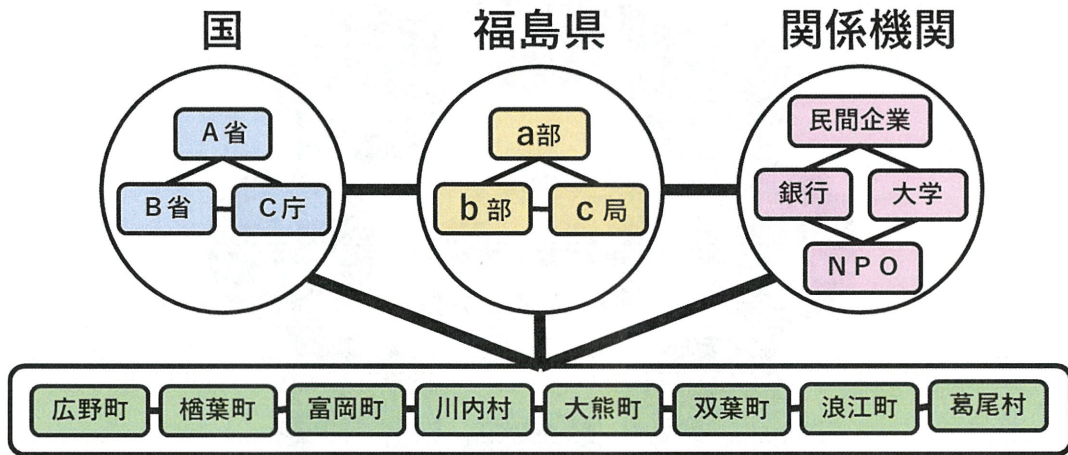


図8-7 「新しい連携」のイメージ

8-2-2 基本戦略実現方法の整理

(1) 従来型の国・県・関連企業への請願・陳情・要望

交通基盤や通信基盤、高等教育機関やグローバル企業など地域が一体となって国、県や関連企業に要望して事業化を図るもの。

<事例>

- ・常磐新幹線
- ・あぶくま横断道路
- ・高等教育機関
- ・広域連携による企業誘致
- ・5Gや次世代ワイヤレス網等の通信基盤整備 など

(2) 地域特性を生かした補助事業の誘致・活用

課題先進国の課題先進地域であり、国家プロジェクトの福島イノベーション・コースト構想が進められているこの地域を生活と文化を形づくるあらゆる分野においてチャレンジが可能な日本の未来社会を先取りした地域とするために国が進める先端的事業を誘致・活用する。

<事例>

- ・Society 5.0
- ・「みらいの教室」とEdTech
- ・地方創生SDGs
- ・バイオ戦略 など

(3) 新たな財源の創出

人口減少や廃炉・企業撤退による税収入の減少など、双葉郡8町村における財源の確保は今後厳しくなると想定される。「新たな財源創出策」に取り組む自治体が全国的に増加している。広域事業の原資を創出するうえでも新たな財源の創出を連携して行うことは重要である。

<事例>

- ・広域連携によるふるさと納税の推進
- ・公共施設への広域新電力（PPS）の導入
- ・未利用資産の有効活用 など

(4) 民間活力の活用・誘導

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の有する資金やノウハウを活用する「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」は、財政負担の平準化や、民間事業者の新たな事業機会の創出等の効果が期待できることから、社会資本の整備を促進する有効な手段となっている。

最近では、多様化する行政需要に対応するため、民間企業・NPO・住民等の多様な主体の参画・連携を促し、行政と民間との協働により最も効率的に公共サービスの提供を行う、いわゆる「PPP (Public Private Partnership: パブリック・プライベート・パートナーシップ)」の活用も求められてきている。

このため、「最少の経費で最大の効果を上げる」、「民間で可能な分野はできるだけ民間に任せる」という基本認識のもと、自治体が実施する公共施設等の整備運営に当たっては、「PFI」だけではなく「PPP」も取り入れながら、様々な民間活力を活用した事業手法の導入を図る。

■民間活力導入手法の概念図

		管 理 運 営	
		行 政	民 間
整 備	行政	公設公営 (従来の公共サービス) すべての行政が担当	①公設民営 ●管理運営委託 (指定管理者制度含む) ●施設貸与 ●DBO (Design-Build-Operate)
	民間	②民設公営 ●施設受譲 ●施設借用 (リース方式)	③民設民営 ●PFI事業 ●第三セクター方式 ●定期借地権方式

図 8 - 8 民間活力導入手法の概念図

8-2-3 マネジメント

(1) アクションプランマネジメント

PDC Aサイクルによるアクションプランのマネジメントを行う。

構想の実現化と実効性の評価を、推進方策作成からモデルスキーム、取組方策、事業化方策等の検討プロセス毎の進行管理を行う。

実行のフォローアップマネジメントを行い、評価検証を繰り返すことにより実行力を高める。

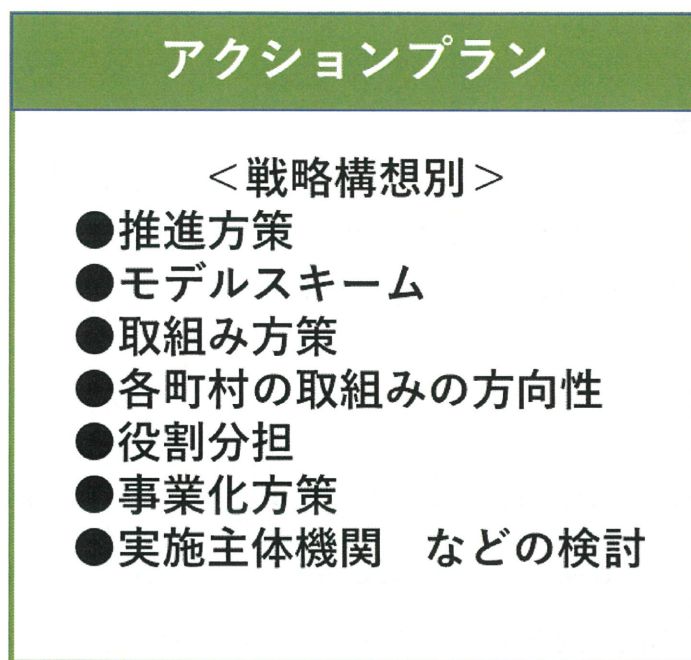


図8-9 アクションプランマネジメントの項目

(2) 事業マネジメント

① 事業計画作成

事業の各種プロジェクトにおいて企画段階で事業可能性を検証した後、予算計画やリスク管理計画など事業計画を作成する。

② プロジェクト形成

プロジェクトの実施に必要な予算要求から設計・積算・発注(建設)や、官民連携事業の場合は金融機関との融資契約・担保関連契約や、構成企業間のプロジェクト関連契約が必要となる。

③ 事業運営管理

長期にわたって事業主体を確実に運営するための経理・総務業務(税務・会計処理、資金管理、株主総会等)や、施設等の保守メンテナンス、事業環境の変化に伴う契約の変更管理及びセルフモニタリングを実施する。

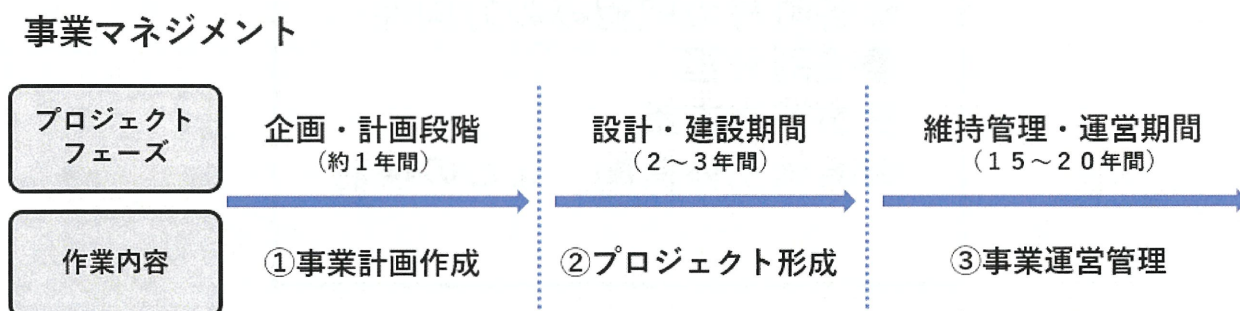


図8-10 マネジメントのフェーズと作業内容

8-3 基本戦略のパターンと3つの基盤

これまでの基本戦略に関するいくつかの観点からの考え方を総括的・系統的に整理し、「連携のあり方」の方向性について、より明確化を図る。

「8-1 基本戦略の考え方」の4つについて、より分かりやすく提示することにより、「広域連携」による効果・効率性を、そして、地域の一体感や多くの人々に関わりが求められる未来世代へ続く新しい地域づくりシステムを一つの提案として整理する。

8-3-1 基本戦略のパターン

(1) 既存事業の拡充・進化と連携による復興事業の加速と拡充

進行中の福島イノベーション・コースト構想、アーカイブ施設を含む復興祈念公園エリア、Jヴィレッジなどの各々の事業を拡充・進化させるとともに、新たな構想との連携により交流人口、関係人口の拡大を加速させる形。

(2) 協働して創発的な取り組みを進める地域プラットフォームの創造

双葉郡8町村の地域プラットフォーム（協働する場、協働を共有する仕組み、共通のルール・基盤）の構築により、「インフラ整備・維持管理」「公共施設の共同利用」「土地利用促進のあり方」「新たな財源の創出」「教育機関・企業誘致」などの連携施策を促進させる形。

(3) 協働者（産官学金）と共に目指す新たな変革

積極的に新しい技術やアイデアを取り入れ、双葉地域の特性に応じた循環型社会の実証、廃炉技術の確立と技術移転、「Society5.0」の実践を通して持続可能なスマートコミュニティの実現に貢献するとともに、民間活力や大学・研究機関の新技術、地域金融機関のファイナンス（資金調達）を生かした双葉地域の付加価値の向上、さらには変革する形。

8-3-2 基本戦略の基盤

(1) 人財戦略

「人財戦略」とは、基本戦略を実現させるための人財の確保や育成、配置に関する戦略のこと。地域住民への一人一人に最適な教育環境を提供するとともに、人財マネジメント（獲得・配置・育成・定着）により地域の価値や生産性を高める。

(2) 社会的価値創造

前例がなく多様で複雑な課題を抱える双葉地域だからこそ、日本の未来社会を先取りした持続可能な循環型社会の構築を実践し世界に広める。

(3) ふたばブランド

未来に向けた地域ストーリーをつくり、ふたばの魅力発信により地域内外の知名度や好意的感情、精神的繋がりを高めることにより「観光客の増加」や「産業競争力の強化」「特産物の売上拡大」を起こし地域振興を図る。

8-3-3 基本戦略の全体像

「8-3-1 基本戦略のパターン」と「8-3-2 基本戦略の基盤」を、総合的・系統的に整理し、「長期ビジョンスキーム」に描いた「短期・中期・長期」に亘る「連携」のあり方に基づき、「3つの戦略パターン」「3つの基盤」からの施策展開イメージを「基本戦略の全体像イメージ」として、次図のように整理する。

基本戦略の全体像（戦略のパターンと3つの基盤）

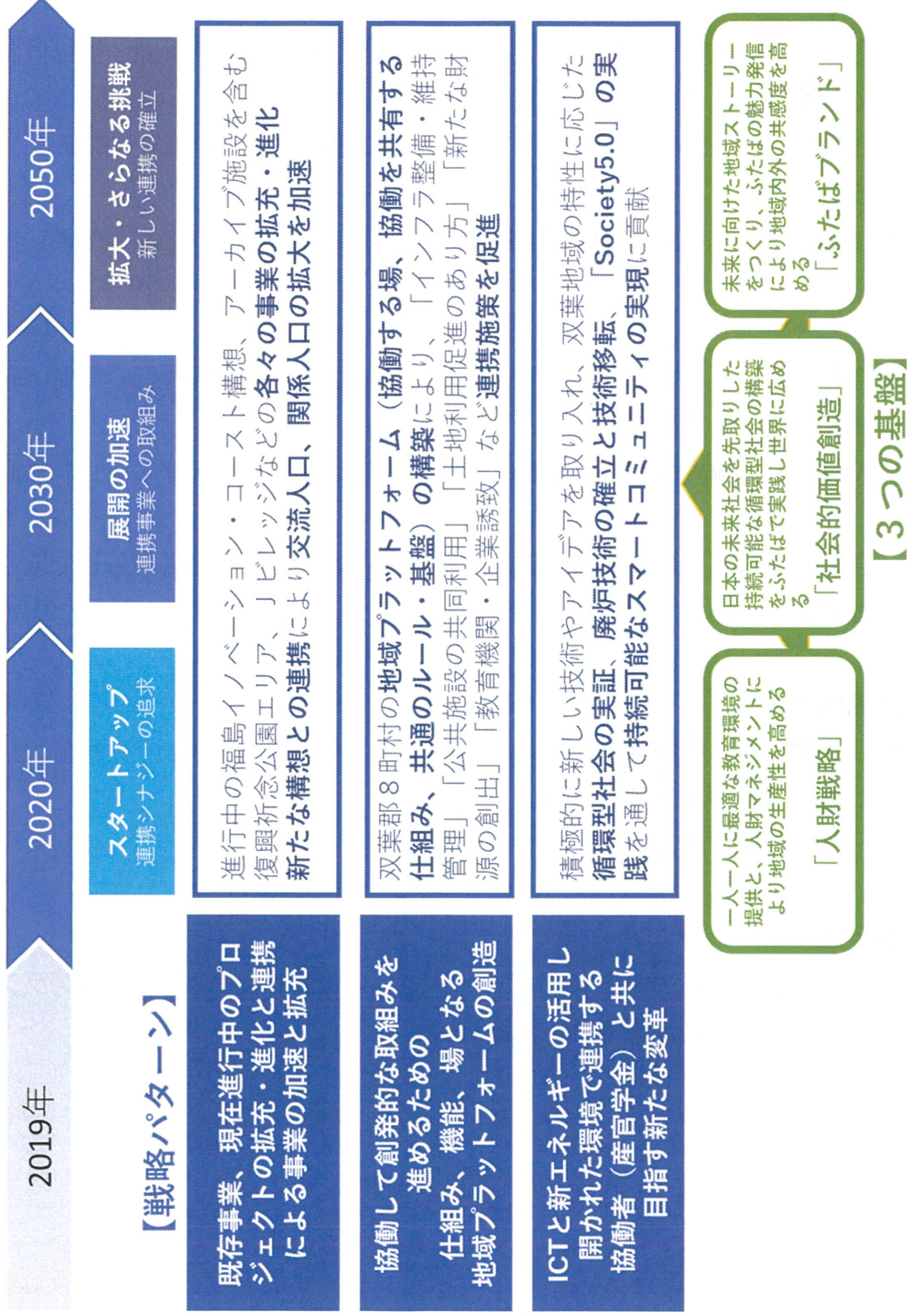


図8-1-1 基本戦略の全体像イメージ

9. 推進体制

「ふたばランドデザイン」で示した「将来の絵姿」を、どのように実現するのかが重要なことである。

このために、「戦略構想」を提案し、「基本戦略」として、人財・財源・執行体制・組織体制、そして「連携」の考え方まで整理をしたところである。

未来の世代に、「夢ある明るい双葉郡」の姿となる地域づくりの持続性を訴え、継承され続けられることを願うものである。

このためにも、「戦略構想」の実現化をより確実にするための推進体制を確立しなければならない。

推進協議会を設置し、「ふたばランドデザイン」における連携構想の実現に向けた施策方針を協議調整の上、決定する。

また、時代潮流を見極めながら、必要に応じ「ふたばランドデザイン」の見直し検討を行う。

推進協議会の各メンバーは、戦略構想の実現に向けて、決意と覚悟をもって取り組まなければならない。

9-1 推進協議会

町村長で構成し、連携会議からの報告を受け、「ふたばランドデザイン」の実現に向けた施策方針の決定等を行う。

年1～2回の開催を想定。

9-2 連携会議

副町村長で構成し、ワーキンググループからの報告を受け、「ふたばランドデザイン」の実現に向けた施策方針の協議調整を行う。

年2～3回の開催を想定。

9-3 ワーキンググループ

町村長から推薦（指名）されたもので構成し、「ふたばランドデザイン」の実現に向けた施策方針の検討を行い、実行に向けて「アクションプラン」を策定する。

<戦略構想別>

- ・推進方策
- ・モデルスキーム
- ・取組方策
- ・各町村の取り組みの方向性
- ・役割分担
- ・事業化方策
- ・実施主体機関 などの検討

<戦略構想の具体化に向けた取り組み>

<連携の確立に向けた事業構想の構築>

<町村毎の取り組みの共有化、連携導入拡大による事業化の検討>

必要に応じて随時開催。

9-4 その他

「ふたばランドデザイン」をフォローアップするために、オブザーバーとして国、県、有識者から構成するアドバイザリー会議を設置し、都度意見を求める。

この「ふたばランドデザイン」は、各町村の副町村長を中心に描いたものである。今後、この長期構想の進展にあたり、世代を超えた多くの方々からの知見・意見・要望等の多くの声を拒むものではなく、かえって多くの声が寄せられることも期待するものである。

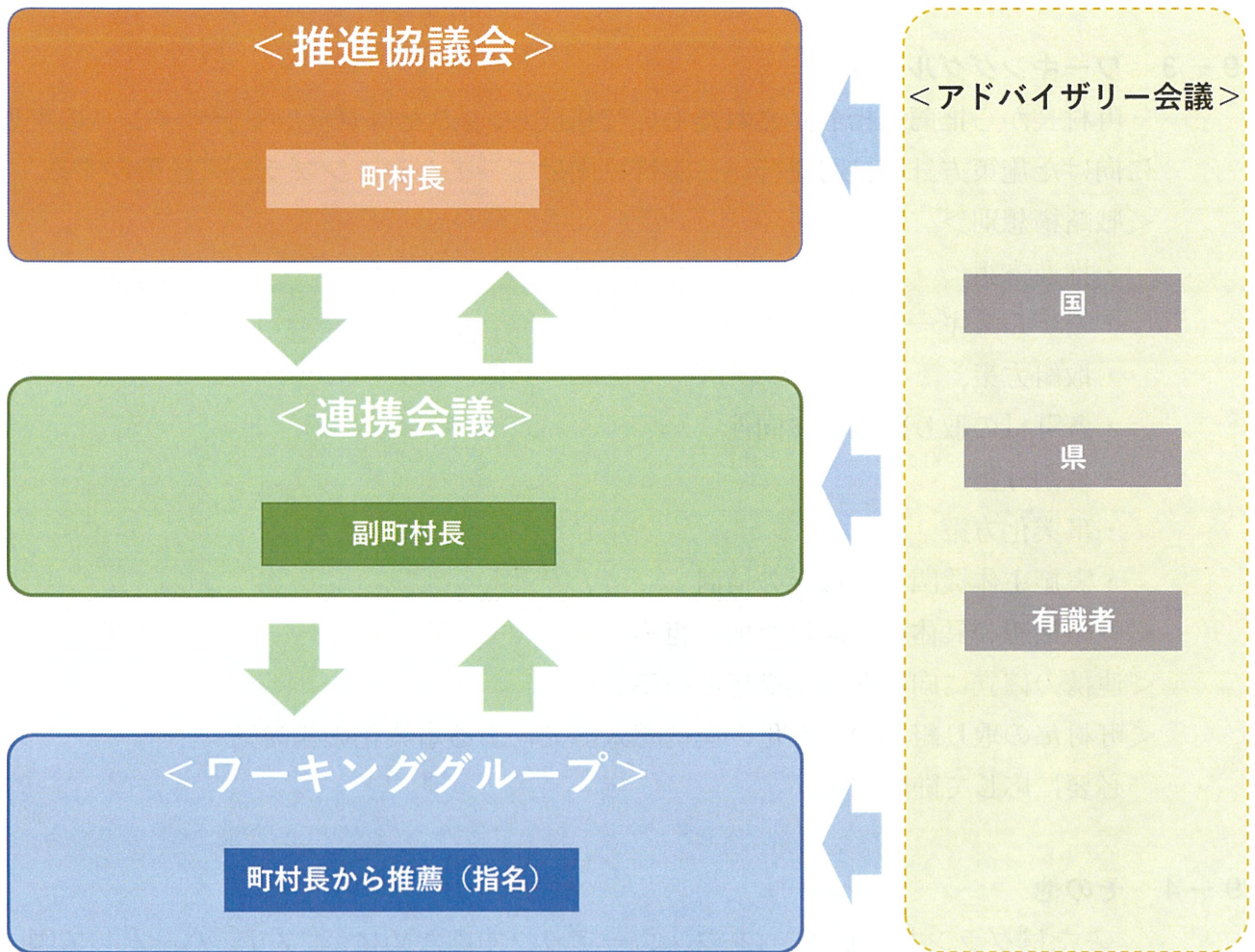


図9 推進体制図